

I.事業所調査

1. 調査の概要

(1)調査の目的

町内の事業所に勤める従業員の労働条件・福利厚生制度等の実態を把握し、行政上の基礎資料を得ること(2年に1回行っている労働実態調査に準ずる)

(2)調査主体

栗山町(くりやまブランド推進室)

(3)調査対象

栗山町内の従業員5名以上の事業所(建設業、製造業、卸・小売業、サービス業)

(4)調査期日

平成22年10月1日現在

(5)調査方法

①栗山市街の事業所

各事業所に訪問して調査票を配布。2週間後に回収を行う

②栗山郊外の事業所

各事業所に調査票と返信用封筒を郵送。4週間以内に返送してもらう

(6)配布・回収状況

①栗山市街の事業所

配布 126事業所

回収 93事業所

回収率 73. 8%

②栗山郊外の事業所

配布 27事業所

回収 7事業所

回収率 25. 9%

合計	配布	153事業所	回収	100事業所
	回収率	65. 4%		

2. 調査事業所

(1) 調査事業所

株式会社マイクロフィッシュ

(2) 調査期間

① 配布

平成22年10月20日～平成22年12月10日

② 入力

平成22年11月9日～平成23年1月14日

③ 報告書作成

平成23年1月14日～平成23年1月31日

(3) 調査員

6名(うち新規雇用者 4名)

(4) 委託名

栗山町雇用労働実態調査事業

(5) 作業場所

栗山町勤労者福祉センター

総括

業況については、平成20年の調査と比較すると、増収と回答した事業所は5.4%増の15.7%、減収と回答した事業所は6.1%減の42.1%となり大きな変化は無いが依然として減収と回答する企業が多い。業種別では、サービス業の増収が大幅に増え、逆に製造業の減収が目立っている。

従業員数について卸小売業では、新規採用者数が退職者数の半数に留まっているが、全体数では、退職者数と新規雇用者数がほぼ一致しており、労働者数は前年度と変わりはない。しかしながら、従業員の増員予定においては以前と比較すると常用従業員と臨時・パート・季節労働者共に5%程度増えており雇用に関しては好転していると推測される。

雇用問題については、今後取り組む必要がある問題として、「人材確保」、「高齢化」、「スキルアップ」が掲げられている。建設業では「高齢化」と答える割合が他の業種と比べて高いが、従業員の増員予定の割合が平成20年の調査から大幅に増えていることから、高齢化問題について取り組んでいる姿勢が見られる。

スキルアップでは、従業員に即戦力になるスキルを求めているが、従業員調査では「スキルアップを行っていない」が半数以上を占めており、両方で意識の違いが見られる。しかしながら、スキルアップを行っていない理由が「時間がない」「学ぶ機会がない」「金銭的余裕がない」を占めており、事業所側も改善する必要があることが伺われる。また、全国的には事業者と従業員ともにスキルアップについての注目度が増しており、今後どのようなスキルが必要とされていて、どこで学べばいいのかなど具体的に示す必要がある。

常用従業員の基本給については、栗山町の男性で約23万円、女性では約16万円と男女間で比較すると約7万円と大きな差が見られ、平成20年の調査から男性の基本給に大きな変化はないが、女性の基本給が約4万円と大幅に低下しており、男女間の給与の格差が広がっている。

全国平均や北海道と比べると（下表参照）、人口規模等を考慮する必要があるが栗山町の基本給は低いことがわかる。

	基本給(諸手当含む)
栗山町	¥228,509
北海道	¥278,351
全国平均	¥315,294

栗山町推移	基本給(諸手当含まない)
平成22年男性	¥230,467
平成22年女性	¥163,517
平成20年男性	¥236,450
平成20年女性	¥203,002

※北海道と全国平均のデータは毎月勤労統計

地方調査を参照 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/007mls/09cy.htm>)

問1) 業種についてお答えください。

①建設業

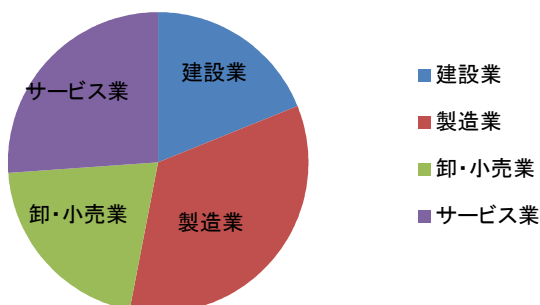
②製造業

③卸・小売業

④サービス業

業種	合計
建設業	19
製造業	34
卸・小売業	21
サービス業	26
合計	100

業種構成比



問2) 昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

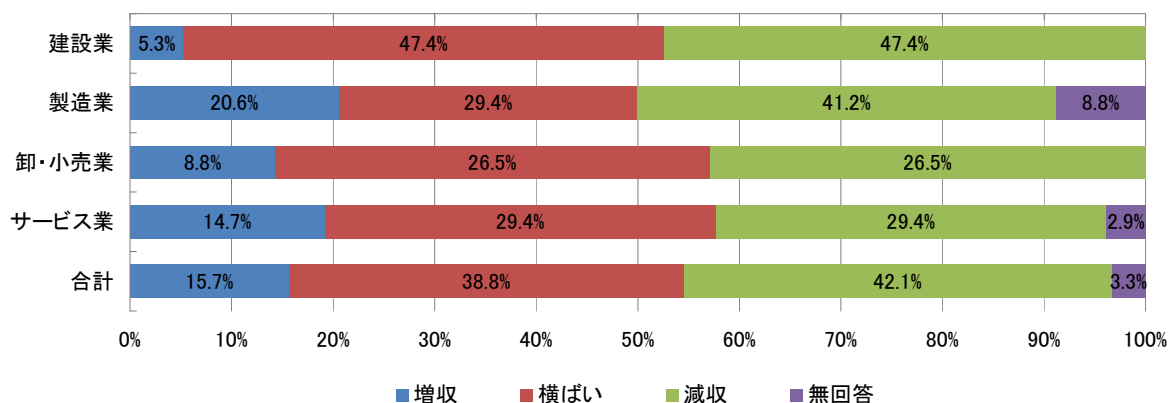
①昨年よりも良い(増収)

②ほぼ昨年並み(横ばい)

③昨年よりも悪い(減収)

業種	増収	横ばい	減収	無回答	合計
建設業	1	9	9	0	19
	5.3%	47.4%	47.4%	0.0%	100.0%
製造業	7	10	14	3	34
	20.6%	29.4%	41.2%	8.8%	100.0%
卸・小売業	3	9	9	0	21
	8.8%	26.5%	26.5%	0.0%	61.8%
サービス業	5	10	10	1	26
	14.7%	29.4%	29.4%	2.9%	76.5%
合計	19	47	51	4	121
	15.7%	38.8%	42.1%	3.3%	100.0%

現在の業況(昨年との比較)



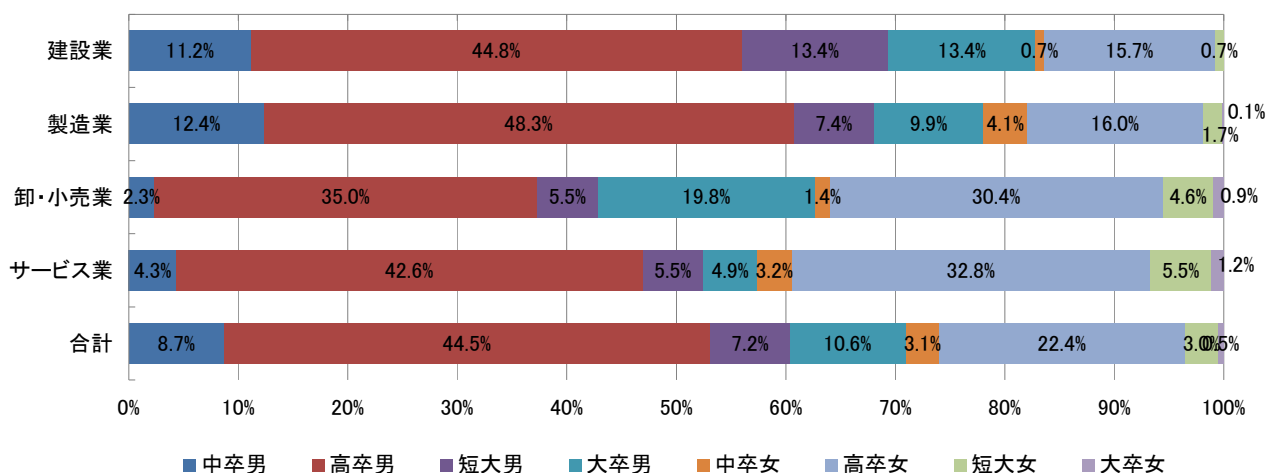
現状の業況(昨年度との比較)は、すべての業種において「横ばい及び減収」が約80%以上を占めている。
製造業、卸・小売業、サービス業で15~20%程度の増収が見られるが、建設業は5%程度の増収に留まっている。

問3) 従業員の学歴・性別についてお答えください。

	中学校卒		高校卒		短大卒		大学卒 (大学院含む)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人

業種	中卒男	高卒男	短大男	大卒男	中卒女	高卒女	短大女	大卒女	合計
建設業	15	60	18	18	1	21	1	0	134
	11.2%	44.8%	13.4%	13.4%	0.7%	15.7%	0.7%	0.0%	100.0%
製造業	85	332	51	68	28	110	12	1	687
	12.4%	48.3%	7.4%	9.9%	4.1%	16.0%	1.7%	0.1%	100.0%
卸・小売業	5	76	12	43	3	66	10	2	217
	2.3%	35.0%	5.5%	19.8%	1.4%	30.4%	4.6%	0.9%	100.0%
サービス業	15	147	19	17	11	113	19	4	345
	4.3%	42.6%	5.5%	4.9%	3.2%	32.8%	5.5%	1.2%	100.0%
合計	120	615	100	146	43	310	42	7	1,383
	8.7%	44.5%	7.2%	10.6%	3.1%	22.4%	3.0%	0.5%	100.0%

従業員の学歴・性別



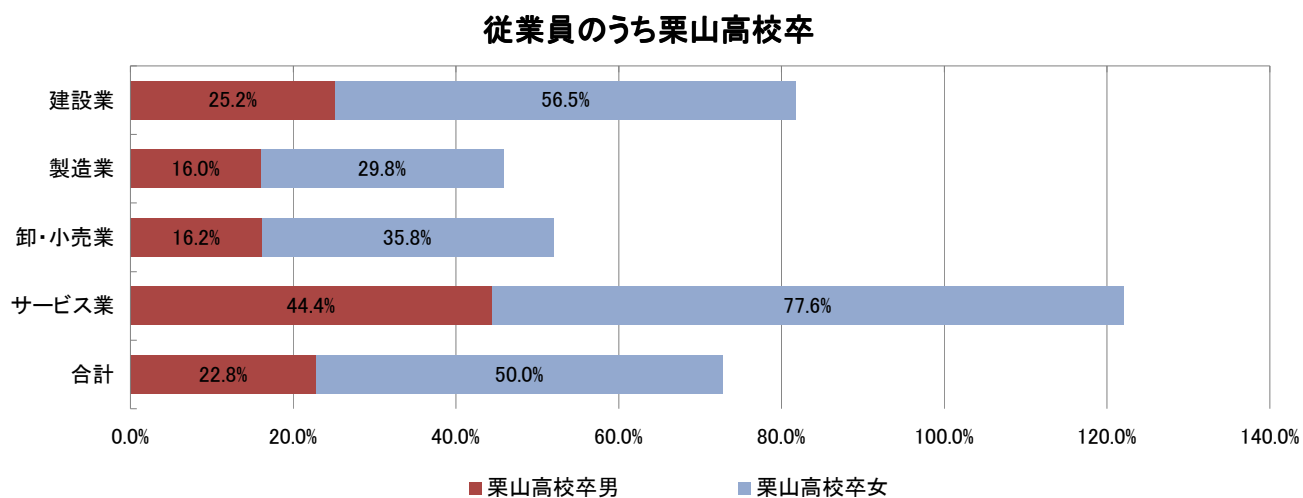
従業員の学歴は、すべての業種において、男女とも高校卒業の割合が多い。
従業員のうち、男性の高校卒業者は全体の45%と半数近く占めている。

問4) 従業員のうち栗山高校卒業生の人数をお答えください。

男 人、女 人

業種	従業員 男	栗山高 校卒男	従業員 女	栗山高 校卒女	従業員	栗山高 校卒
建設業	111	28	23	13	134	41
	11.3%	25.2%	5.7%	56.5%	9.7%	30.6%
製造業	536	86	151	45	687	131
	54.6%	16.0%	37.6%	29.8%	49.7%	19.1%
卸・小売業	136	22	81	29	217	51
	13.9%	16.2%	20.1%	35.8%	15.7%	23.5%
サービス業	198	88	147	114	345	202
	20.2%	44.4%	36.6%	77.6%	24.9%	58.6%
合計	981	224	402	201	1,383	425
	100.0%	22.8%	100.0%	50.0%	100.0%	30.7%

注) 従業員の%は業種に対する割合、栗山高校卒の%は従業員に対しての割合を示す。



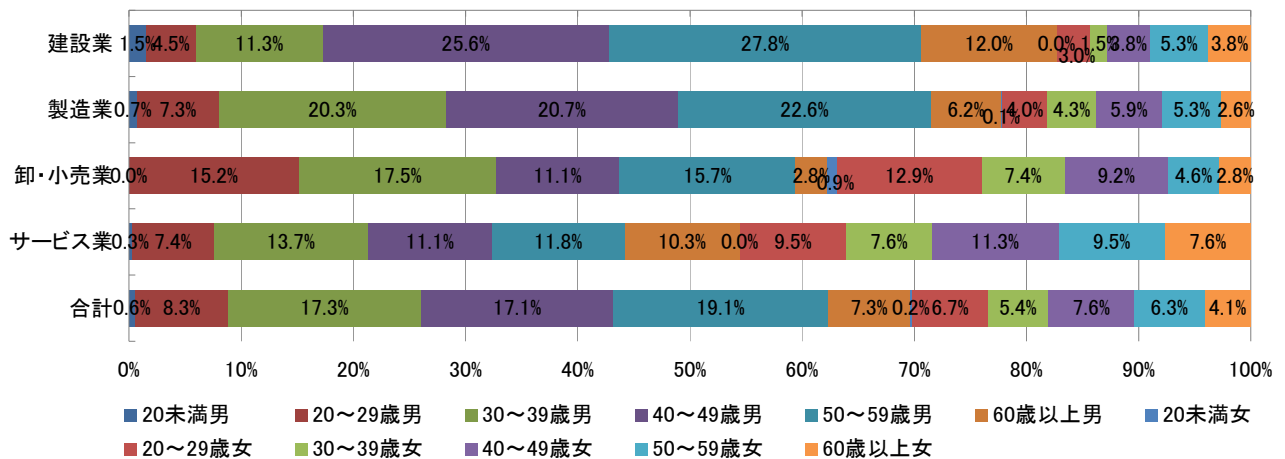
栗山高校卒業生のうち地元企業の就業率では、サービス業が約60%と多く、建設、製造、卸・小売で20～30%になっている。

問5) 従業員の年齢・性別についてお答えください。

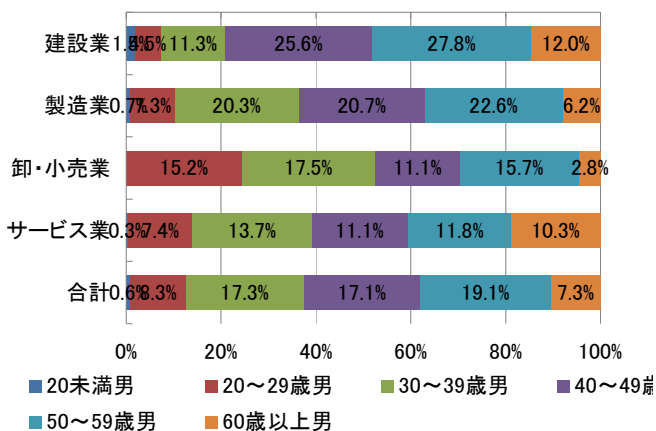
	20歳未満		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人
	50歳～59歳		60歳以上					
	男	女	男	女				
常用従業員	人	人	人	人				

業種	20未満男	20～29歳男	30～39歳男	40～49歳男	50～59歳男	60歳以上男	20未満女	20～29歳女	30～39歳女	40～49歳女	50～59歳女	60歳以上女	合計
建設業	2	6	15	34	37	16	0	4	2	5	7	5	133
	1.5%	4.5%	11.3%	25.6%	27.8%	12.0%	0.0%	3.0%	1.5%	3.8%	5.3%	3.8%	100.0%
製造業	5	51	141	144	157	43	1	28	30	41	37	18	696
	0.7%	7.3%	20.3%	20.7%	22.6%	6.2%	0.1%	4.0%	4.3%	5.9%	5.3%	2.6%	100.0%
卸・小売業	0	33	38	24	34	6	2	28	16	20	10	6	217
	0.0%	15.2%	17.5%	11.1%	15.7%	2.8%	0.9%	12.9%	7.4%	9.2%	4.6%	2.8%	100.0%
サービス業	1	28	52	42	45	39	0	36	29	43	36	29	380
	0.3%	7.4%	13.7%	11.1%	11.8%	10.3%	0.0%	9.5%	7.6%	11.3%	9.5%	7.6%	100.0%
合計	8	118	246	244	273	104	3	96	77	109	90	58	1,426
	0.6%	8.3%	17.3%	17.1%	19.1%	7.3%	0.2%	6.7%	5.4%	7.6%	6.3%	4.1%	100.0%

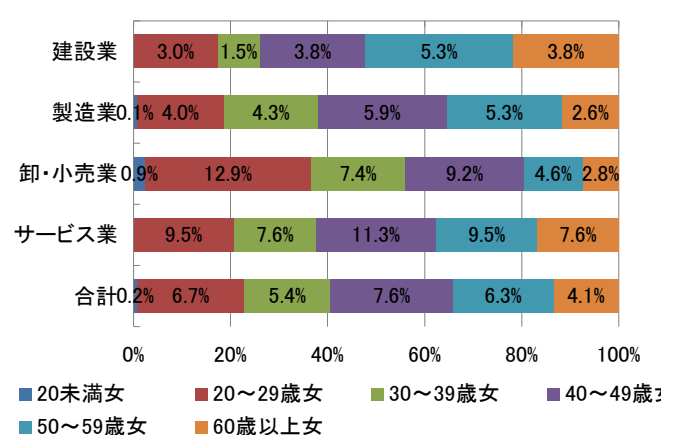
従業員の年齢・性別



従業員の年齢【男性】



従業員の年齢【女性】



男性従業員の就業年齢層は二次産業(建設、製造)で50代、三次産業(卸・小売、サービス)30代が多い。
女性従業員では、建設では50代、製造、サービスは40代、卸・小売は20代、と分散的である。

問6) 臨時、季節労働者、パートについてお答えください。

	男	女
パート従業員	人	人
臨時従業員	人	人
季節労働者	人	人

☐ 季節労働者～季節的に労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労するもの。

☐ パート～1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短いもの。

パート従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	4	0	3	5	12
	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	41.7%	100.0%
製造業	1	4	13	7	44	49	118
	0.8%	3.4%	11.0%	5.9%	37.3%	41.5%	100.0%
卸・小売業	2	3	2	7	25	11	50
	4.0%	6.0%	4.0%	14.0%	50.0%	22.0%	100.0%
サービス業	5	2	21	14	37	48	127
	3.9%	1.6%	16.5%	11.0%	29.1%	37.8%	100.0%
合計	8	9	40	28	109	113	307
	2.6%	2.9%	13.0%	9.1%	35.5%	36.8%	100.0%

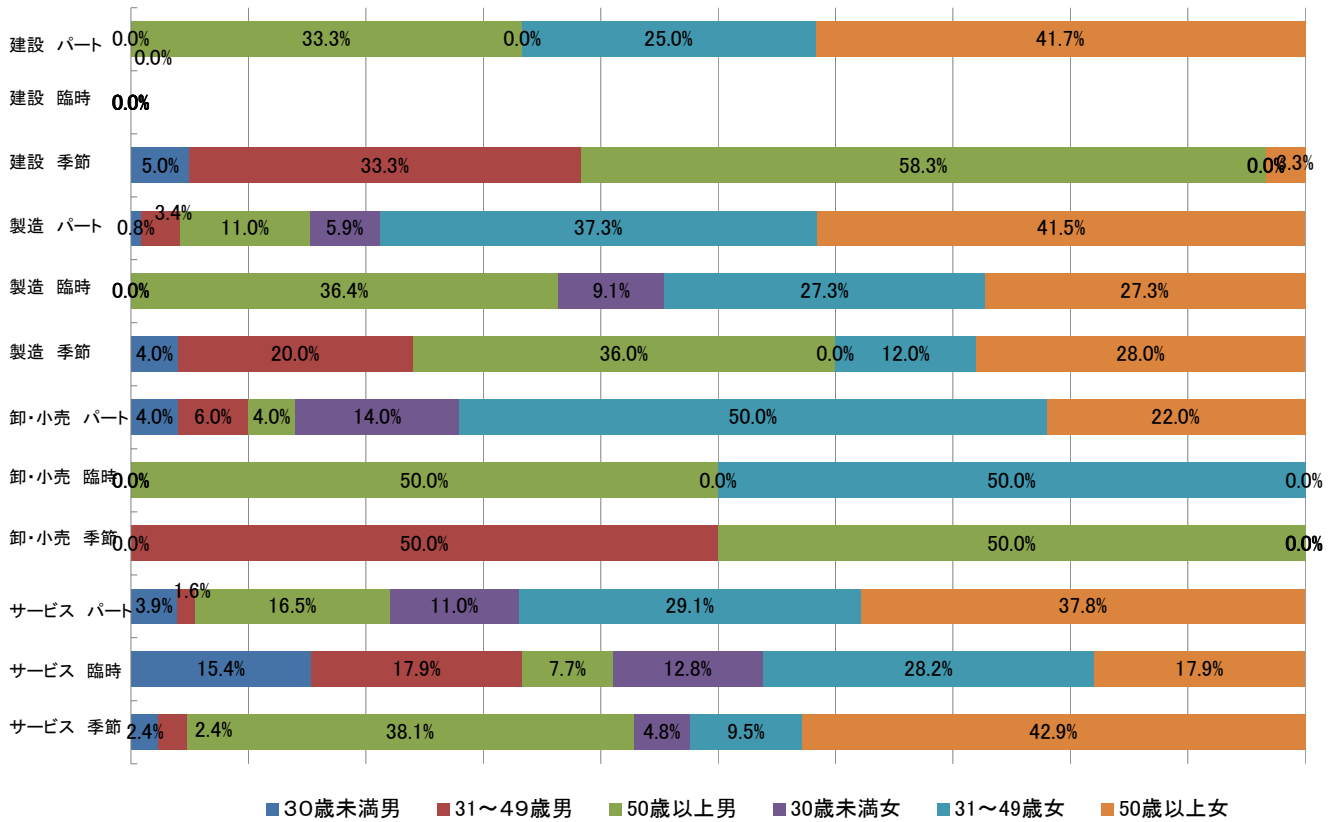
臨時従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0	0	4	1	3	3	11
	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%	27.3%	27.3%	100.0%
卸・小売業	0	0	1	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
サービス業	6	7	3	5	11	7	39
	15.4%	17.9%	7.7%	12.8%	28.2%	17.9%	100.0%
合計	6	7	8	6	15	10	52
	11.5%	13.5%	15.4%	11.5%	28.8%	19.2%	100.0%

季節労働者

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	3	20	35	0	0	2	60
	5.0%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	3.3%	100.0%
製造業	1	5	9	0	3	7	25
	4.0%	20.0%	36.0%	0.0%	12.0%	28.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	1	0	0	0	2
	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	1	1	16	2	4	18	42
	2.4%	2.4%	38.1%	4.8%	9.5%	42.9%	100.0%
合計	5	27	61	2	7	27	129
	3.9%	20.9%	47.3%	1.6%	5.4%	20.9%	100.0%

雇用形態【パート、臨時、季節】



全体的傾向として、男女とも50歳以上の年齢層が多い。
30歳未満の一時雇用の割合は低く、通年雇用についていると思われる。

問7) 最近1年間の新規採用者数をお答えください。

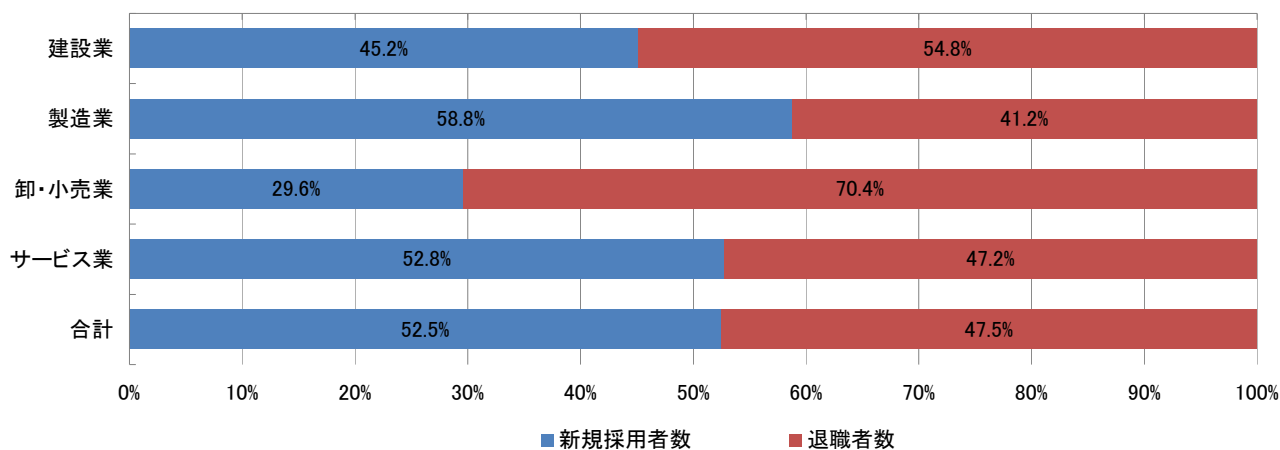
人

問8) 最近1年間の退職者数をお答えください。

人

業種	新規採用者数	退職者数	合計
建設業	14	17	31
	45.2%	54.8%	100.0%
製造業	77	54	131
	58.8%	41.2%	100.0%
卸・小売業	8	19	27
	29.6%	70.4%	100.0%
サービス業	38	34	72
	52.8%	47.2%	100.0%
合計	137	124	261
	52.5%	47.5%	100.0%

新規採用、退職者数(最近1年間)



全体では、新規採用と退職者数が半数ずつで現状維持となっている。
特に、卸・小売業では、退職者数の半数の新規採用に留まっている。

問9) 今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。

①増員したい(予定数 人)	②現状維持
③減員したい(予定数 人)	④パート化等に移行したい

②現状維持

④パート化等に移行したい

業種	増員したい	増員数の合計	増員数の平均	現状維持	減員したい	減員数の合計	減員数の平均	パート化	無回答	合計
建設業	5	10	2.0	14	0	0	0	0	0	19
	26.3%	52.6%	10.5%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	4	7	1.8	27	0	0	0	1	2	34
	11.8%	20.6%	5.1%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	5.9%	100.0%
卸・小売業	5	9	1.8	14	1	0	0	1	0	21
	14.7%	26.5%	5.3%	41.2%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	100.0%
サービス業	6	14	2.3	19	0	0	0	0	2	27
	17.6%	41.2%	6.9%	55.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
合計	20	40	8	74	1	0	0	2	4	101
	19.8%	39.6%	7.8%	73.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	4.0%	100.0%

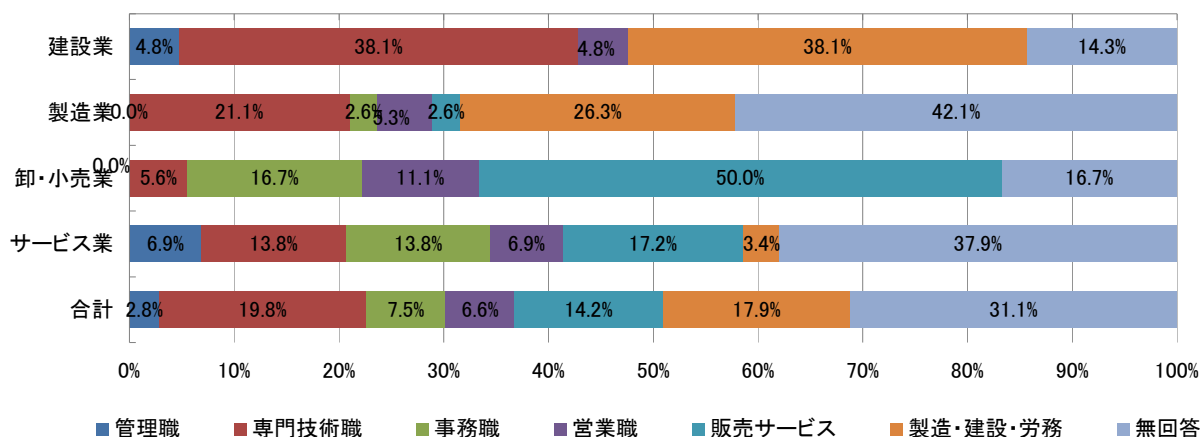
すべての業種で、常用従業員の雇用方針で「現状維持」が70%以上となっている。

問10) 希望する人材の職種を教えてください(複数回答可)

1. 管理職 2. 専門・技術職(具体的に:) 3. 事務職
4. 営業職 5. 販売・サービス職 6. 製造・建設・労務職

業種	管理職	専門技術職	事務職	営業職	販売サービス	製造・建設・労務	無回答	合計
建設業	1	8	0	1	0	8	3	21
	4.8%	38.1%	0.0%	4.8%	0.0%	38.1%	14.3%	100.0%
製造業	0	8	1	2	1	10	16	38
	0.0%	21.1%	2.6%	5.3%	2.6%	26.3%	42.1%	100.0%
卸・小売業	0	1	3	2	9	0	3	18
	0.0%	5.6%	16.7%	11.1%	50.0%	0.0%	16.7%	100.0%
サービス業	2	4	4	2	5	1	11	29
	6.9%	13.8%	13.8%	6.9%	17.2%	3.4%	37.9%	100.0%
合計	3	21	8	7	15	19	33	106
	2.8%	19.8%	7.5%	6.6%	14.2%	17.9%	31.1%	100.0%

希望する人材



二次産業(建設・製造業)では、専門技術職及び製造・建設・労務者が多く、三次産業(卸・小売・サービス業)では販売・サービス員を希望している。
全体としては、専門技術系職の人材希望が多い。

専門・技術職

板金工・大工
電気関係(第1種)
体育系
自動車整備
電工
土木施工管理技士
建築技術職
資格を持った技術者で即戦力になる人
介護職員等
建築士
設備
現場管理
薬剤師
設計
溶接工

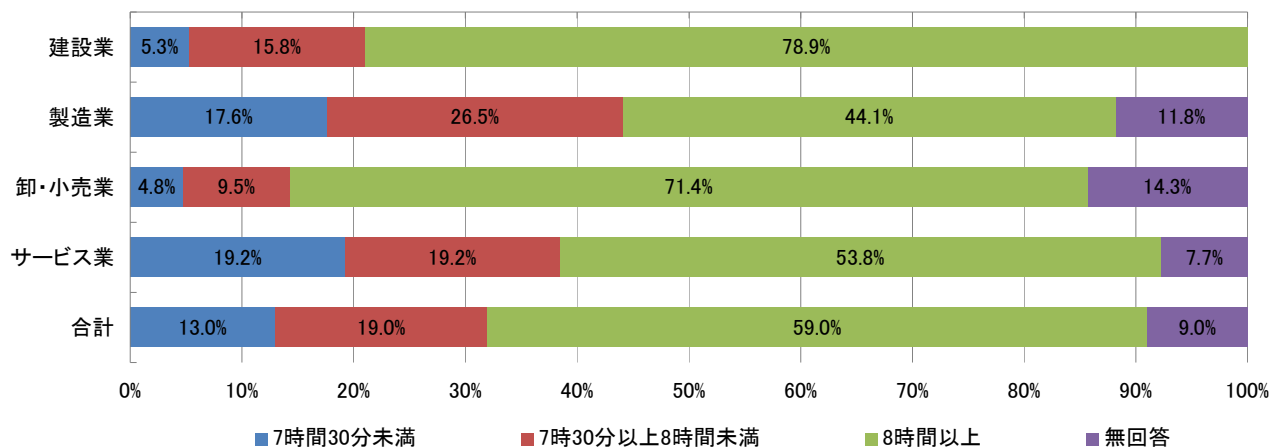
常用従業員の労働環境についてお答えください。

問11) 労働時間についてお答えください。

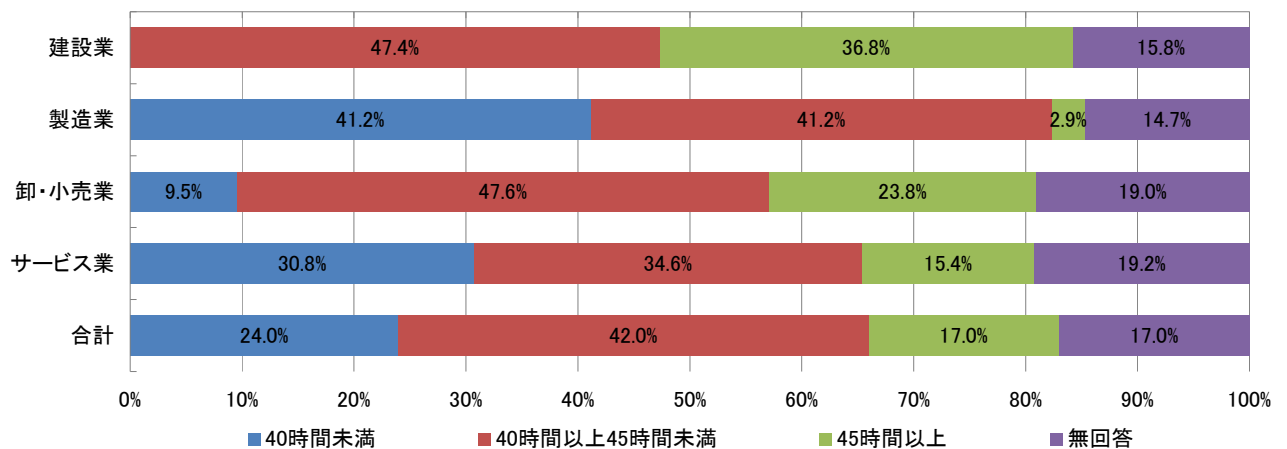
1日 → 時間 分 1週間 → 時間 分

業種	7時間30分未満	7時30分以上8時間未満	8時間以上	無回答	合計	40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	合計
建設業	1 5.3%	3 15.8%	15 78.9%	0 0.0%	19 100.0%	0 0.0%	9 47.4%	7 36.8%	3 15.8%	19 100.0%
製造業	6 17.6%	9 26.5%	15 44.1%	4 11.8%	34 100.0%	14 41.2%	14 41.2%	1 2.9%	5 14.7%	34 100.0%
卸・小売業	1 4.8%	2 9.5%	15 71.4%	3 14.3%	21 100.0%	2 9.5%	10 47.6%	5 23.8%	4 19.0%	21 100.0%
サービス業	5 19.2%	5 19.2%	14 53.8%	2 7.7%	26 100.0%	8 30.8%	9 34.6%	4 15.4%	5 19.2%	26 100.0%
合計	13 13.0%	19 19.0%	59 59.0%	9 9.0%	100 100.0%	24 24.0%	42 42.0%	17 17.0%	17 17.0%	100 100.0%

労働時間【1日】



労働時間【1週間】



1日8時間以上の労働時間が、すべての業種において割合が高くなっている。
1週間の労働時間については、40時間以上45時間未満の割合が高くなっている。

問12) 週休2日制についてお答えください。

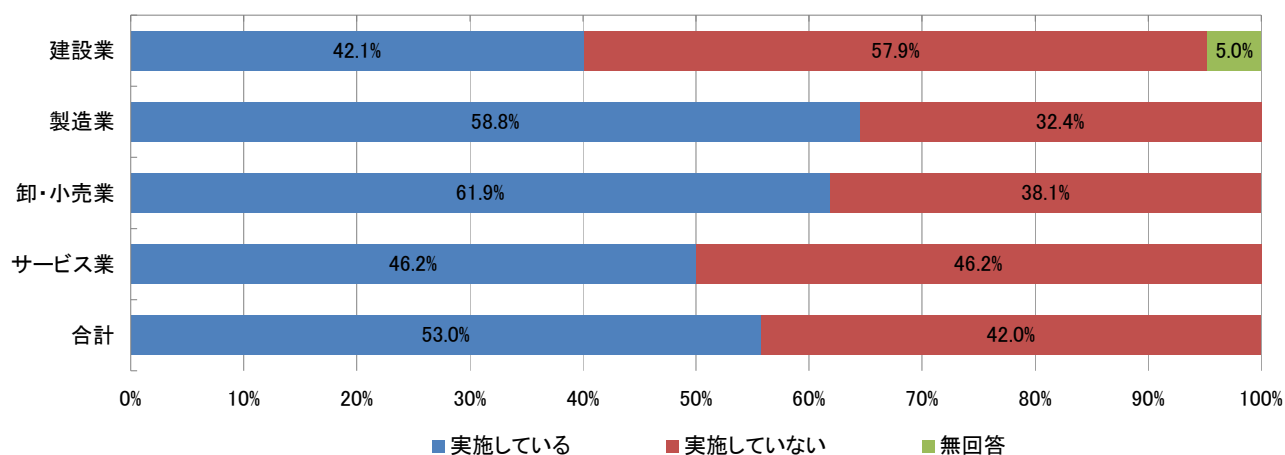
1) 週休2日制を実施していますか

1. 実施している

2. 実施していない 2)へ

業種	実施している	実施していない	無回答	合計
建設業	8	11	0	19
	42.1%	57.9%	0.0%	100.0%
製造業	20	11	3	34
	58.8%	32.4%	8.8%	100.0%
卸・小売業	13	8	0	21
	61.9%	38.1%	0.0%	100.0%
サービス業	12	12	2	26
	46.2%	46.2%	7.7%	100.0%
合計	53	42	5	100
	53.0%	42.0%	5.0%	100.0%

週休2日制の実施状況



製造、卸・小売業で週休2日制を半数以上実施しているが、建設、サービス業についても40%以上実施している。

2) 「実施していない」と答えた企業の方で、今後週休2日制を実施する考えがありますか

1. 実施したい

ア. 1年以内

イ. 2年以内

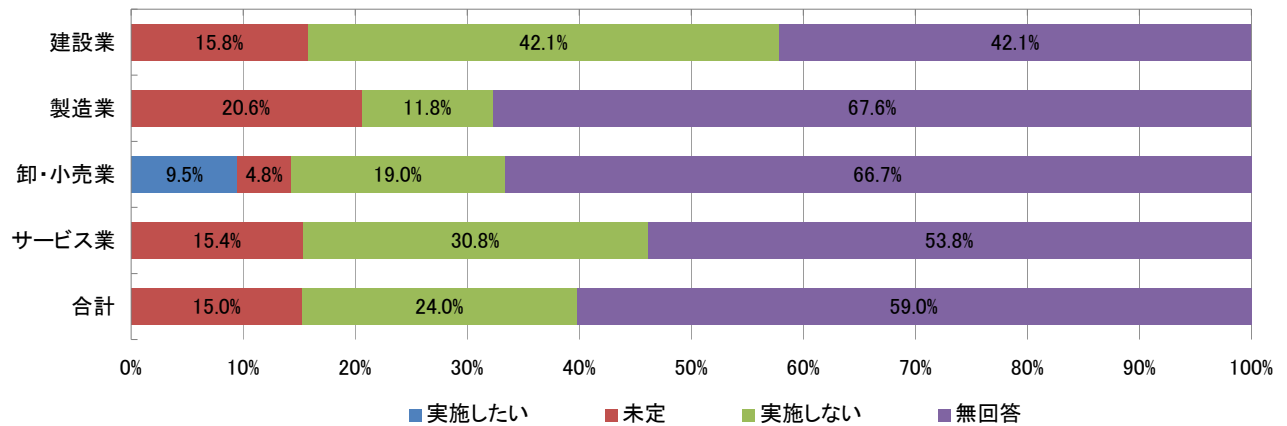
ウ. 3年以内

2. 検討はしているが、実施時期は未定である

3. 実施しない

業種	実施したい	未定	実施しない	無回答	合計
建設業	0	3	8	8	19
	0.0%	15.8%	42.1%	42.1%	100.0%
製造業	0	7	4	23	34
	0.0%	20.6%	11.8%	67.6%	100.0%
卸・小売業	2	1	4	14	21
	9.5%	4.8%	19.0%	66.7%	100.0%
サービス業	0	4	8	14	26
	0.0%	15.4%	30.8%	53.8%	100.0%
合計	2	15	24	59	100
	2.0%	15.0%	24.0%	59.0%	100.0%

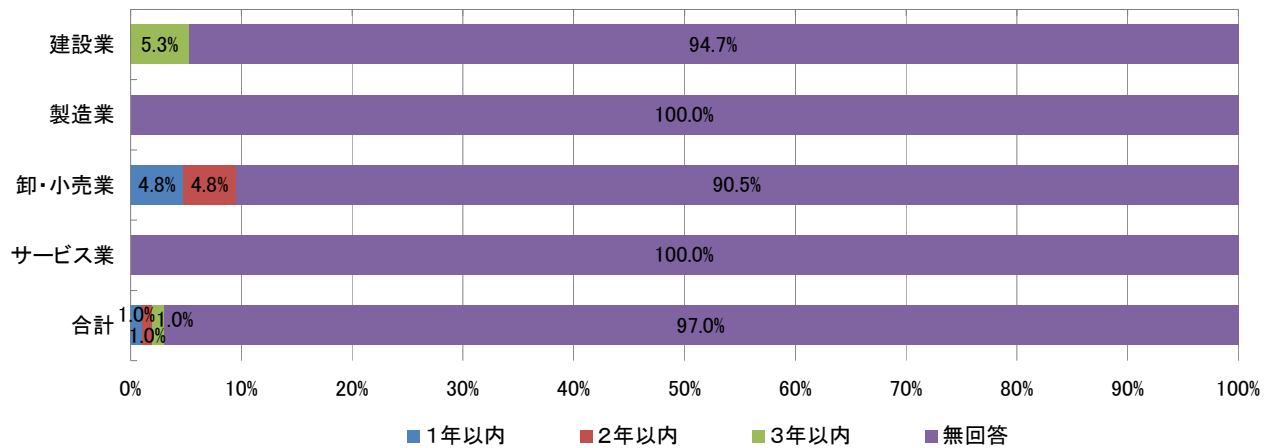
今後の週休2日制実施の有無



今後の週休2日制の導入計画で卸・小売業で10%実施を予定しているが、他の業種については週休2日制実施に対し消極的である。

業種	1年以内	2年以内	3年以内	無回答	合計
建設業	0	0	1	18	19
	0.0%	0.0%	5.3%	94.7%	100.0%
製造業	0	0	0	34	34
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
卸・小売業	1	1	0	19	21
	4.8%	4.8%	0.0%	90.5%	100.0%
サービス業	0	0	0	26	26
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	1	1	1	97	100
	1.0%	1.0%	1.0%	97.0%	100.0%

今後の週休2日制実施予定



今後の週休2日制の導入年次について、すべての業種で90%が無回答であることから、週休2日制実施に対し消極的である。

問13) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日
2. 平均取得日数 日

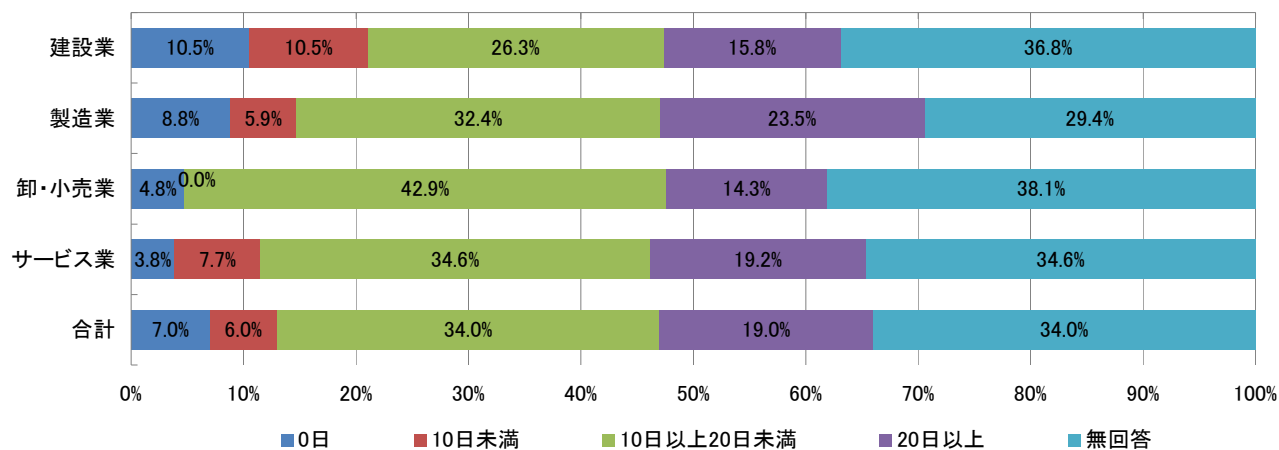
付与

業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	2	2	5	3	7	19
	10.5%	10.5%	26.3%	15.8%	36.8%	100.0%
製造業	3	2	11	8	10	34
	8.8%	5.9%	32.4%	23.5%	29.4%	100.0%
卸・小売業	1	0	9	3	8	21
	4.8%	0.0%	42.9%	14.3%	38.1%	100.0%
サービス業	1	2	9	5	9	26
	3.8%	7.7%	34.6%	19.2%	34.6%	100.0%
合計	7	6	34	19	34	100
	7.0%	6.0%	34.0%	19.0%	34.0%	100.0%

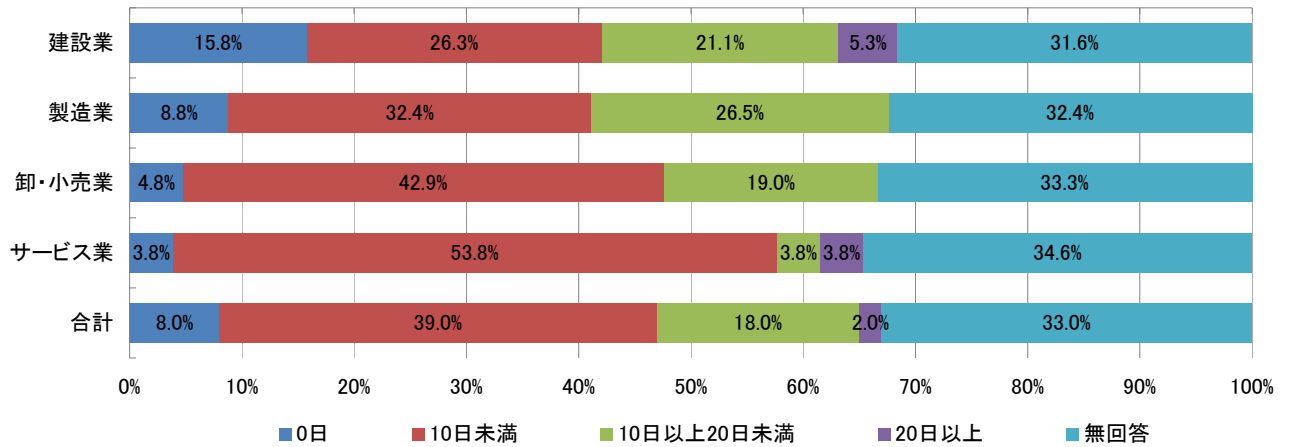
取得

業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	3	5	4	1	6	19
	15.8%	26.3%	21.1%	5.3%	31.6%	100.0%
製造業	3	11	9	0	11	34
	8.8%	32.4%	26.5%	0.0%	32.4%	100.0%
卸・小売業	1	9	4	0	7	21
	4.8%	42.9%	19.0%	0.0%	33.3%	100.0%
サービス業	1	14	1	1	9	26
	3.8%	53.8%	3.8%	3.8%	34.6%	100.0%
合計	8	39	18	2	33	100
	8.0%	39.0%	18.0%	2.0%	33.0%	100.0%

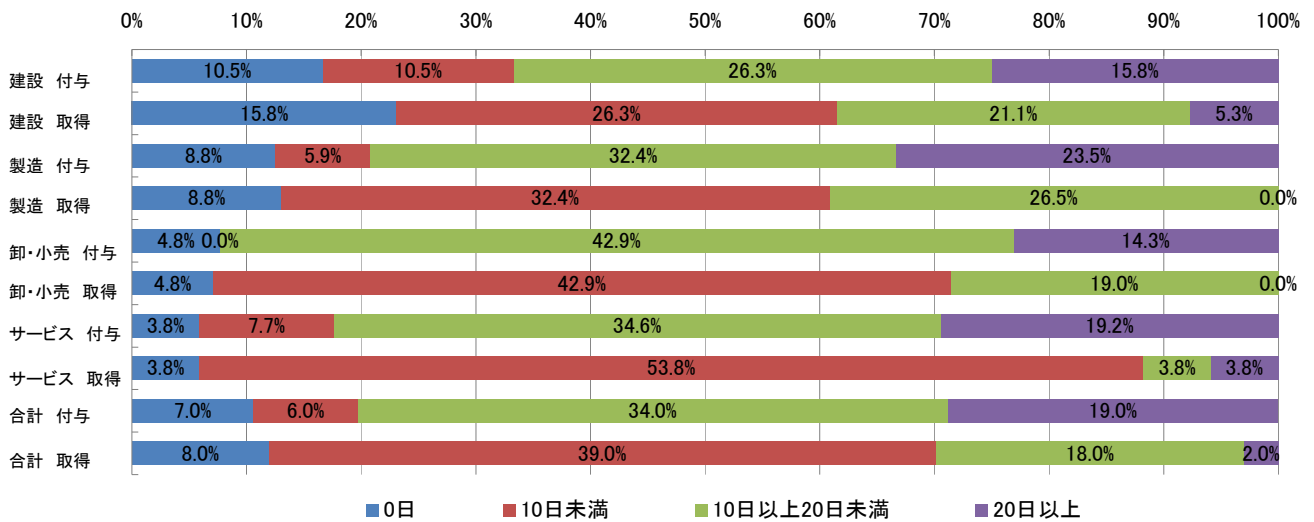
年次有給休暇【付与】



年次有給休暇【取得】



年次有給休暇の取得状況



すべての業種で10日以上20日未満の付与の割合が高く、取得状況については10日未満の割合が高い。

問14) 変形労働時間制についてお答えください

1) 変形労働時間制を導入していますか

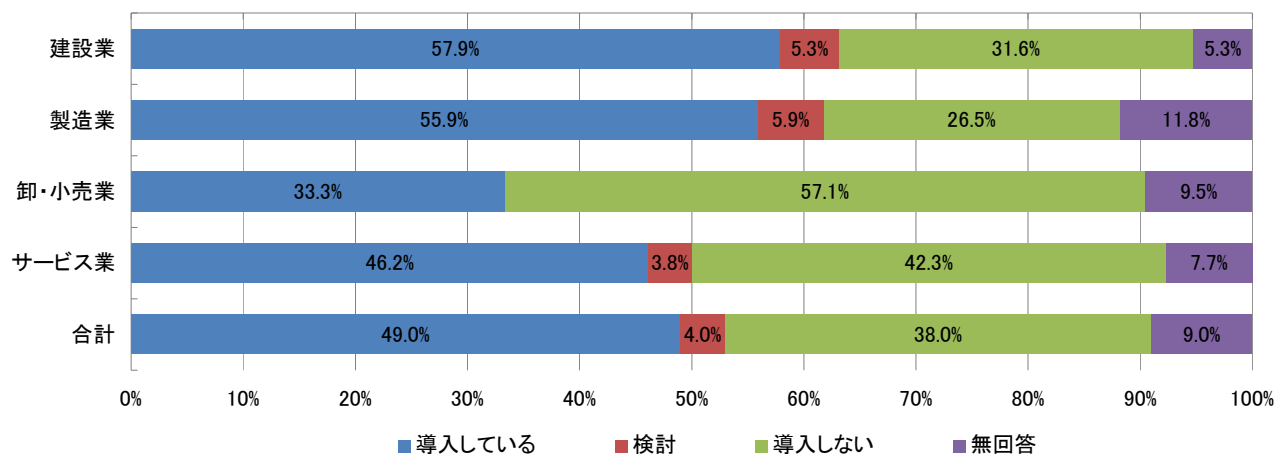
1. 導入している

2. 導入を検討している

3. 導入しない

業種	導入している	検討	導入しない	無回答	合計
建設業	11	1	6	1	19
	57.9%	5.3%	31.6%	5.3%	100.0%
製造業	19	2	9	4	34
	55.9%	5.9%	26.5%	11.8%	100.0%
卸・小売業	7	0	12	2	21
	33.3%	0.0%	57.1%	9.5%	100.0%
サービス業	12	1	11	2	26
	46.2%	3.8%	42.3%	7.7%	100.0%
合計	49	4	38	9	100
	49.0%	4.0%	38.0%	9.0%	100.0%

変形労働時間



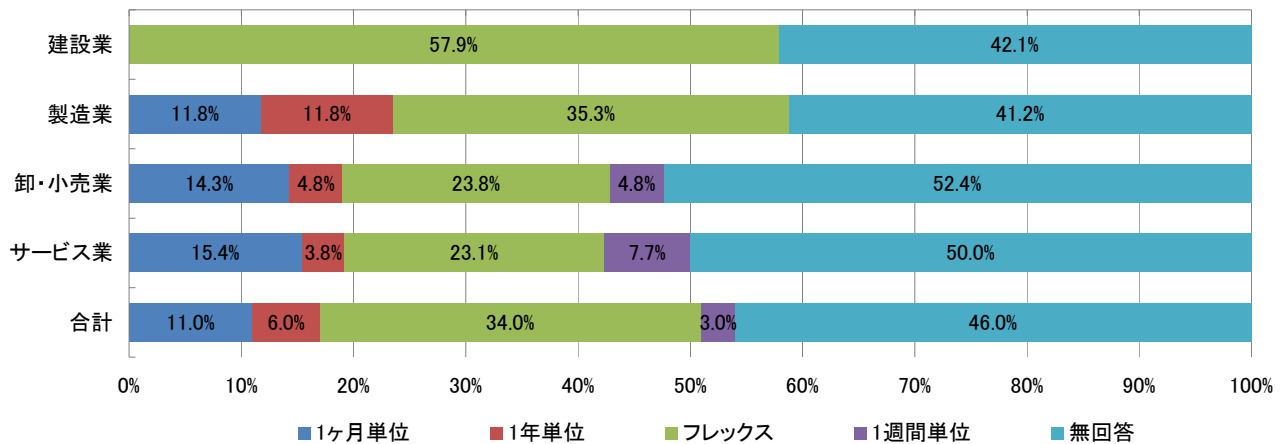
二次産業(建設・製造業)で50%以上導入してが、三次産業(卸・小売・サービス業)では50%以下の導入となっている。

2) 貴事業所の変形労働時間制はどの形態ですか

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 1ヶ月単位の変形労働時間制 | 3. 1年単位の変形労働時間制 |
| 2. フレックスタイム制 | 4. 1週間単位の非定型変形労働時間制 |

業種	1ヶ月単位	1年単位	フレックス	1週間単位	無回答	合計
建設業	0	0	11	0	8	19
	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	42.1%	100.0%
製造業	4	4	12	0	14	34
	11.8%	11.8%	35.3%	0.0%	41.2%	100.0%
卸・小売業	3	1	5	1	11	21
	14.3%	4.8%	23.8%	4.8%	52.4%	100.0%
サービス業	4	1	6	2	13	26
	15.4%	3.8%	23.1%	7.7%	50.0%	100.0%
合計	11	6	34	3	46	100
	11.0%	6.0%	34.0%	3.0%	46.0%	100.0%

変形労働時間体型



無回答を除く変形労働時間制の形態で、フレックスタイム制が多く導入されている。

問15) 休業、休暇制度についてお答えください。

1) 夏期・冬期休暇制度がありますか

1. 夏・冬期両方ある

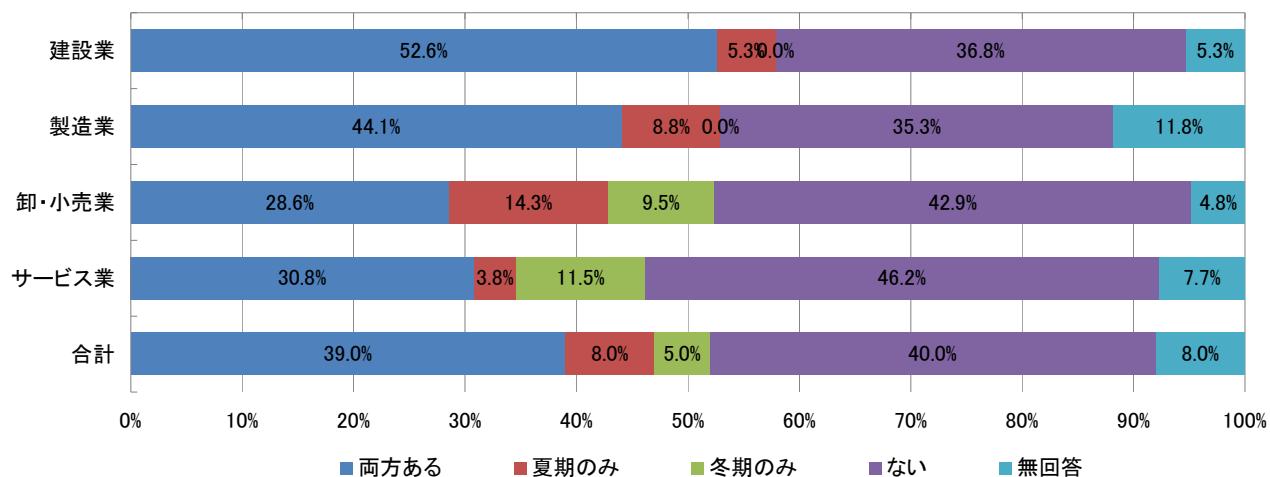
2. 夏期のみ

3. 冬期のみ

4. ない

業種	両方ある	夏期のみ	冬期のみ	ない	無回答	合計
建設業	10	1	0	7	1	19
	52.6%	5.3%	0.0%	36.8%	5.3%	100.0%
製造業	15	3		12	4	34
	44.1%	8.8%	0.0%	35.3%	11.8%	100.0%
卸・小売業	6	3	2	9	1	21
	28.6%	14.3%	9.5%	42.9%	4.8%	100.0%
サービス業	8	1	3	12	2	26
	30.8%	3.8%	11.5%	46.2%	7.7%	100.0%
合計	39	8	5	40	8	100
	39.0%	8.0%	5.0%	40.0%	8.0%	100.0%

休業、休暇制度について



二次産業(建設、製造業)で両方の休業・休暇制度が多く、三次産業(卸、小売、サービス業)では休業・休暇制度がない割合が高いが、何らかの形で休業・休暇制度がある割合は50%を越えている。

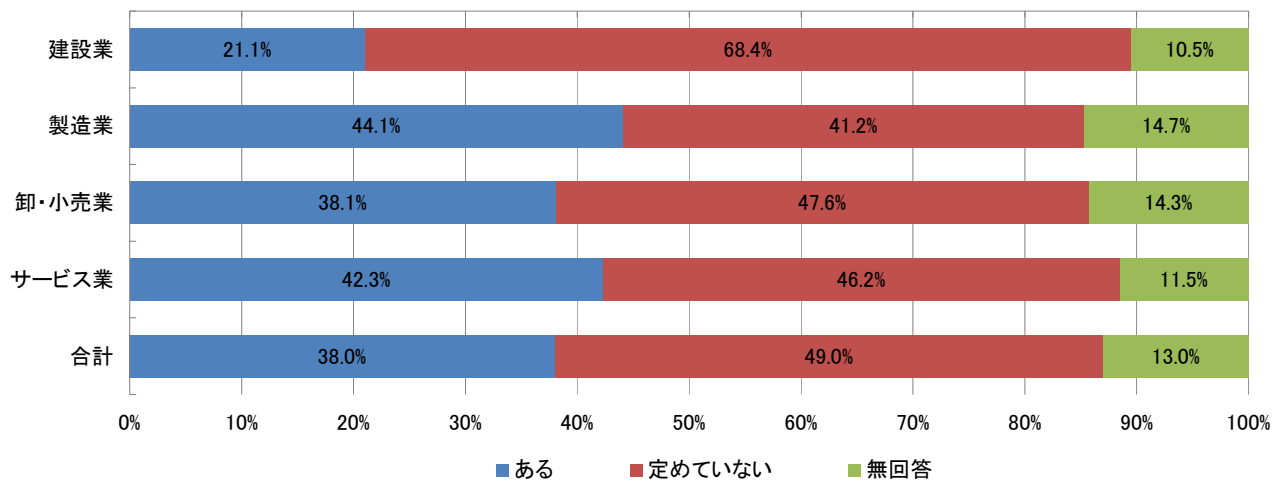
2) 産休育児休業制度がありますか

1. 制度がある

2. 制度を定めていない

業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	4	13	2	19
	21.1%	68.4%	10.5%	100.0%
製造業	15	14	5	34
	44.1%	41.2%	14.7%	100.0%
卸・小売業	8	10	3	21
	38.1%	47.6%	14.3%	100.0%
サービス業	11	12	3	26
	42.3%	46.2%	11.5%	100.0%
合計	38	49	13	100
	38.0%	49.0%	13.0%	100.0%

産休育児制度について



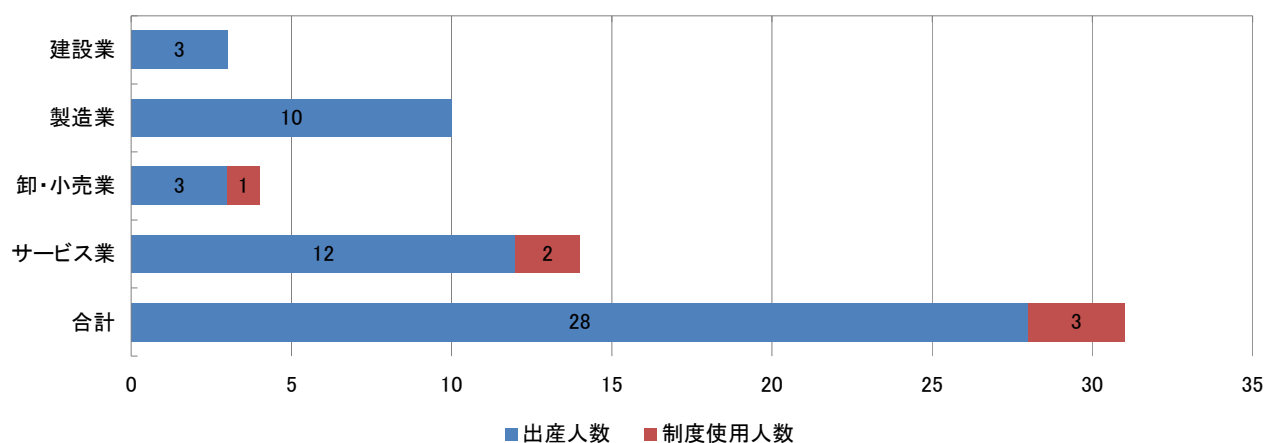
産休育児制度では、定めていない又は無回答が約60%以上となっている。
制度のある業種では、建設業を除く業種で約40%制度を実施している。

3) 過去2年間にパート従業員を含めた常用従業員またはその配偶者で出産された方はいますか。

1. 出産された人数 人
2. うち育児休暇制度を使用した人数 開始した人の数 人

業種	回答数	出産人数	制度使用人数
建設業	13	3	0
製造業	23	10	0
卸・小売業	14	3	1
サービス業	19	12	2
合計	69	28	3

育児休業制度取得状況



パート従業員を含めた常用従業員またはその配偶者で、育児休暇の取得者は約10%に留まっている。

1. 制度がある 【制度の内容: 】

2. 制度を定めていない

業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	1	15	3	19
	5.3%	78.9%	15.8%	100.0%
製造業	7	21	6	34
	20.6%	61.8%	17.6%	100.0%
卸・小売業	5	13	3	21
	23.8%	61.9%	14.3%	100.0%
サービス業	5	17	4	26
	19.2%	65.4%	15.4%	100.0%
合計	18	66	16	100
	18.0%	66.0%	16.0%	100.0%

Horizontal stacked bar chart showing the percentage of companies that have implemented, plan to implement, or have not implemented a specific measure across five industries: Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Services, and Total.

業種	ある	定めていない	無回答
建設業	5.3%	78.9%	15.8%
製造業	20.6%	61.8%	17.6%
卸・小売業	23.8%	61.9%	14.3%
サービス業	19.2%	65.4%	15.4%
合計	18.0%	66.0%	16.0%

その他の内容

介護

深夜勤務の免除

育児短時間勤務の制度

產前6週・產後8週

育児のための短時間勤務 等

育児短時間勤務制度・時間外労働制限

育兒短時間勤務制度

時間短縮

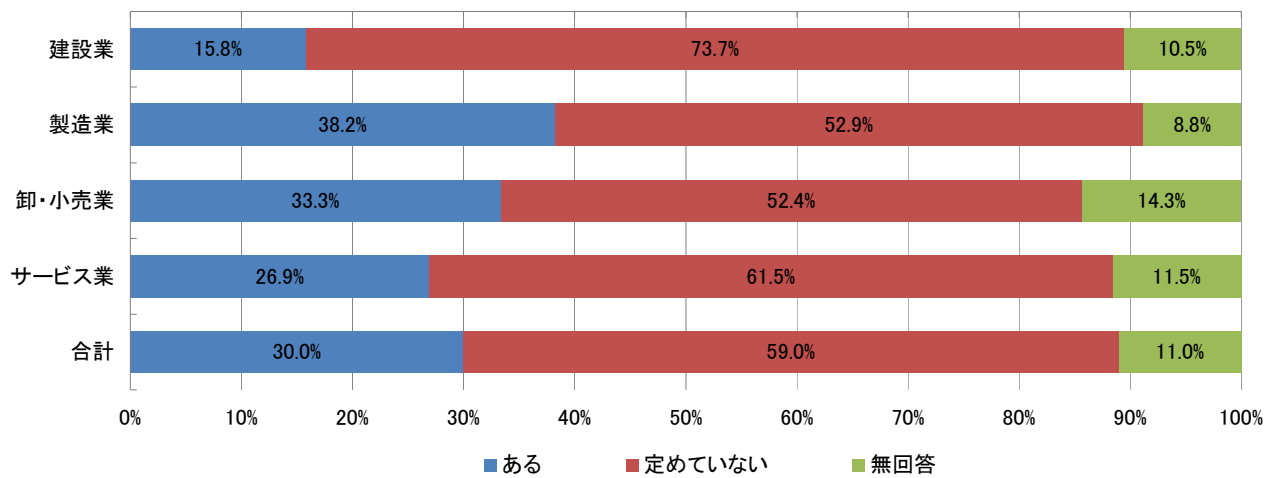
1日6時間以内

5) 介護休業制度はありますか。

1. 制度がある 2. 制度を定めていない

業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	3	14	2	19
	15.8%	73.7%	10.5%	100.0%
製造業	13	18	3	34
	38.2%	52.9%	8.8%	100.0%
卸・小売業	7	11	3	21
	33.3%	52.4%	14.3%	100.0%
サービス業	7	16	3	26
	26.9%	61.5%	11.5%	100.0%
合計	30	59	11	100
	30.0%	59.0%	11.0%	100.0%

介護休業制度について



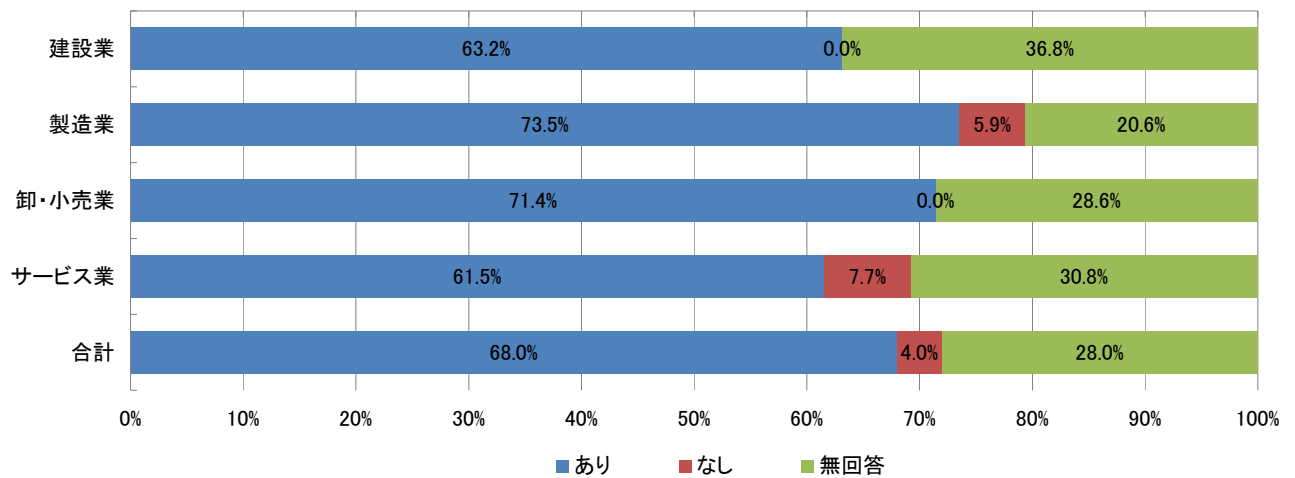
介護休業制度では、「定めていない」又は「無回答」が約60%以上となっている。

6) 過去2年間の介護休業制度の利用状況についてお答えください。

1. 利用実績なし 2. 利用実績あり

業種	あり	なし	無回答	合計
建設業	12	0	7	19
	63.2%	0.0%	36.8%	100.0%
製造業	25	2	7	34
	73.5%	5.9%	20.6%	100.0%
卸・小売業	15	0	6	21
	71.4%	0.0%	28.6%	100.0%
サービス業	16	2	8	26
	61.5%	7.7%	30.8%	100.0%
合計	68	4	28	100
	68.0%	4.0%	28.0%	100.0%

介護制度の利用状況



介護休業制度の利用状況は、「定めていない」又は「無回答」が約60%以上となっている。

常用従業員の賃金についてお答えください。

問16) 平均の基本給についてお答えください。

男 円、女 円

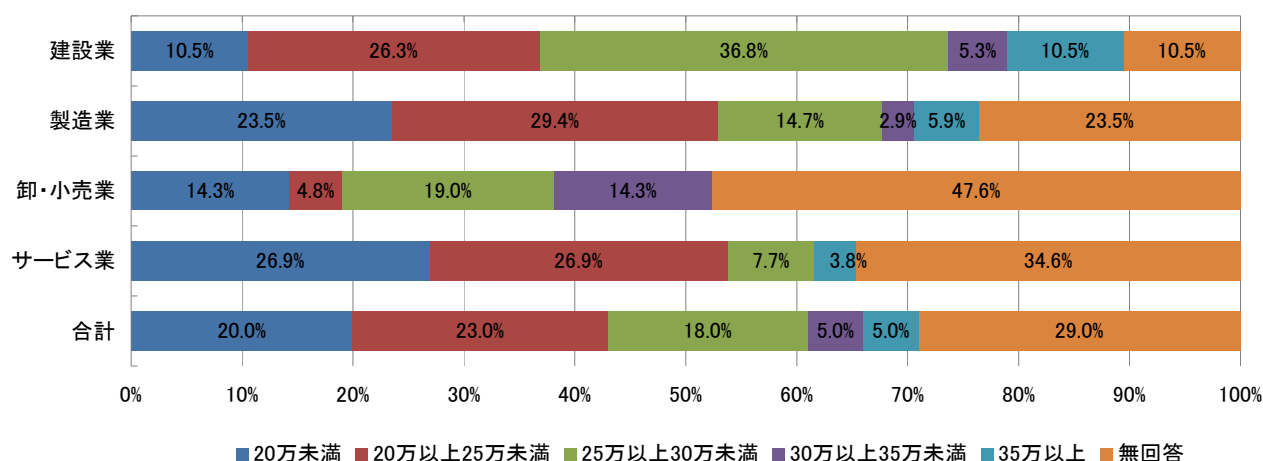
男性

業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	2 10.5%	5 26.3%	7 36.8%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	19 100.0%
製造業	8 23.5%	10 29.4%	5 14.7%	1 2.9%	2 5.9%	8 23.5%	34 100.0%
卸・小売業	3 14.3%	1 4.8%	4 19.0%	3 14.3%	0 0.0%	10 47.6%	21 100.0%
サービス業	7 26.9%	7 26.9%	2 7.7%	0 0.0%	1 3.8%	9 34.6%	26 100.0%
合計	20 20.0%	23 23.0%	18 18.0%	5 5.0%	5 5.0%	29 29.0%	100 100.0%

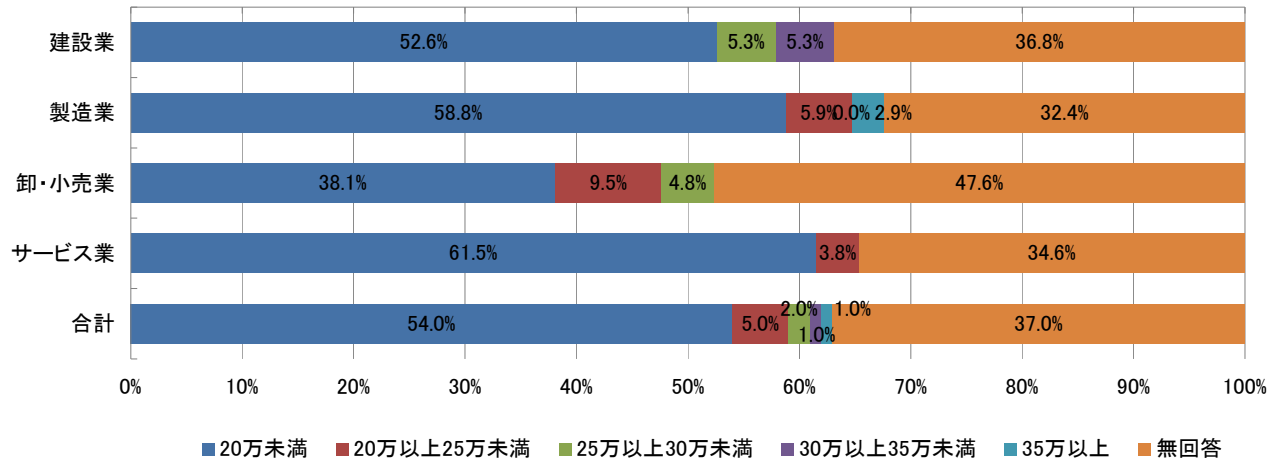
女性

業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	19 100.0%
製造業	20 58.8%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	11 32.4%	34 100.0%
卸・小売業	8 38.1%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	10 47.6%	21 100.0%
サービス業	16 61.5%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 34.6%	26 100.0%
合計	54 54.0%	5 5.0%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	37 37.0%	100 100.0%

常用従業員の賃金【男性】



常用従業員の賃金【女性】



男性常用従業員では、建設、卸・小売業で25万以上30万未満が多く、製造、サービス業では20万以上25万未満が多い。

女性常用従業員では、無回答の割合も多いが、全業種で20万未満が多い。

問17) 初任給についてお答えください。

	性別	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
常用従業員	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円

男性

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業	¥100,000	¥180,000	¥200,000	¥220,000
製造業	¥150,000	¥260,000	¥176,200	¥197,000
卸・小売業		¥150,000	¥170,000	¥250,000
サービス業		¥180,000	¥180,000	¥205,000
平均	¥125,000	¥192,500	¥181,550	¥218,000
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業	¥100,000	¥130,000	¥148,500	¥159,000
製造業		¥120,000	¥120,000	
卸・小売業		¥125,000	¥126,000	¥183,000
サービス業		¥120,000	¥130,000	¥130,000
平均	¥100,000	¥123,750	¥131,125	¥157,333
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業	¥100,000	¥151,113	¥179,375	¥187,000
製造業	¥98,052	¥156,339	¥151,864	¥151,901
卸・小売業		¥136,000	¥152,333	¥219,667
サービス業		¥149,650	¥155,050	¥164,350
平均	¥99,026	¥148,275	¥159,655	¥180,729

女性

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業	¥90,000	¥150,000	¥134,300	¥143,000
製造業	¥150,000	¥171,000	¥176,200	¥197,000
卸・小売業	¥110,000	¥150,000	¥250,000	¥250,000
サービス業		¥141,900	¥158,500	¥205,000
平均	¥116,667	¥153,225	¥179,750	¥198,750
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業	¥90,000	¥120,000	¥134,300	¥143,000
製造業		¥100,000		
卸・小売業	¥110,000	¥125,000	¥126,000	¥183,000
サービス業		¥120,000	¥130,000	¥130,000
平均	¥100,000	¥116,250	¥130,100	¥152,000
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業	¥90,000	¥129,025	¥134,300	¥143,000
製造業	¥68,052	¥139,128	¥117,489	¥136,890
卸・小売業	¥110,000	¥135,800	¥171,750	¥219,667
サービス業		¥133,817	¥146,733	¥164,350
平均	¥89,351	¥134,442	¥142,568	¥165,977

初任給男女の平均を比較すると学歴別で1万～2万円の差があり、学歴が高くなるにしたがって差が大きくなっている。

問18) ボーナスについてお答えください。

種 類	夏期手当	年末手当	年度末手当
一人平均支給額	円	円	円

業種	夏季・最大	年末・最大	年度末・最大	
建設業	¥300,000	¥687,500	¥250,000	
製造業	¥842,000	¥843,000	¥251,489	
卸・小売業	¥338,750	¥677,500	¥200,000	
サービス業	¥400,000	¥397,500	¥150,000	
平均	¥470,188	¥651,375	¥212,872	
業種	夏季・最小	年末・最小	年度末・最小	
建設業	¥100,000	¥100,000	¥50,000	
製造業	¥30,000	¥74,300	¥50,000	
卸・小売業	¥80,000	¥80,000	¥50,000	
サービス業	¥100,000	¥40,000	¥136,000	
平均	¥77,500	¥73,575	¥71,500	
業種	夏季・平均	年末・平均	年度末・平均	合計
建設業	¥141,500	¥217,045	¥42,857	¥401,403
製造業	¥149,037	¥204,623	¥20,099	¥373,758
卸・小売業	¥124,928	¥163,978	¥31,250	¥320,156
サービス業	¥108,634	¥133,296	¥23,833	¥265,763
平均	¥131,025	¥179,735	¥29,510	¥340,270

ボーナスの合計額を業種で比較すると、建設、製造、卸・小売、サービスの順となってる。
業種による格差では、最大13万円と大きい。

問19) 諸手当の状況についてお答えください。

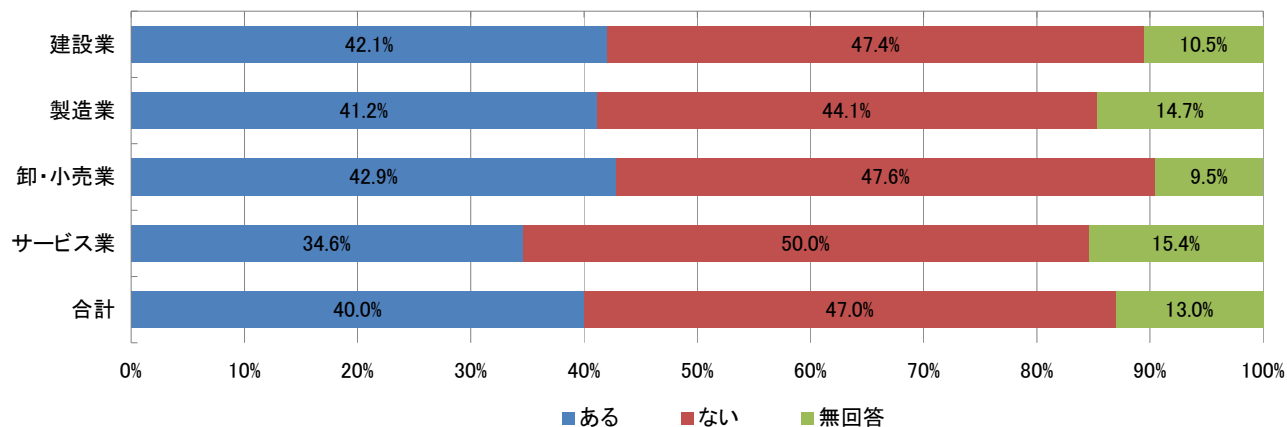
1) 家族・扶養手当はありますか。

1. ある(一人当りの平均額: 円)

2. ない

業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	8	¥40,000	¥4,000	¥11,281	9	2	19
	42.1%				47.4%	10.5%	100.0%
製造業	14	¥30,000	¥3,000	¥13,044	15	5	34
	41.2%				44.1%	14.7%	100.0%
卸・小売業	9	¥13,000	¥3,000	¥6,084	10	2	21
	42.9%				47.6%	9.5%	100.0%
サービス業	9	¥26,500	¥2,000	¥11,857	13	4	26
	34.6%				50.0%	15.4%	100.0%
合計	40	-	-	-	47	13	100
	40.0%				47.0%	13.0%	100.0%

家族・扶養手当について



すべての業種で、家族・扶養手当の「ある」が「ない」を下回っている。
業種ごとの平均手当て額を比較すると卸・小売業では低くなっているが、他の業種では近い平均額となっている。

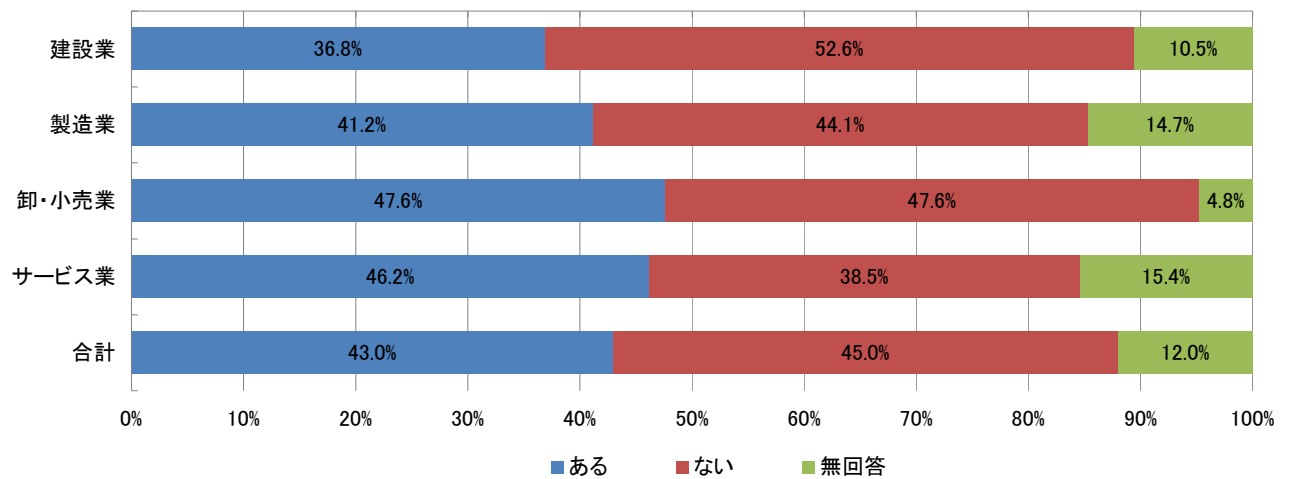
2) 住宅手当はありますか。

1. ある(一人当たりの平均額: 円)

2. ない

業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	7	¥25,000	¥4,000	¥11,929	10	2	19
	36.8%				52.6%	10.5%	100.0%
製造業	14	¥20,000	¥3,000	¥8,078	15	5	34
	41.2%				44.1%	14.7%	100.0%
卸・小売業	10	¥30,000	¥4,000	¥15,095	10	1	21
	47.6%				47.6%	4.8%	100.0%
サービス業	12	¥210,000	¥3,000	¥38,440	10	4	26
	46.2%				38.5%	15.4%	100.0%
合計	43	-	-	-	45	12	100
	43.0%				45.0%	12.0%	100.0%

住宅手当について



建設、製造業では、住宅手当の「ある」が「ない」を下回っているが、卸・小売業では逆の結果となっている。業種ごとの平均手当て額はばらつきが見られ、最大3万円の差となっている。

1. ある(一人当りの平均額: 円)

2. ない

業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	10	¥10,333	¥4,000	¥6,692	7	2	19
	52.6%				36.8%	10.5%	100.0%
製造業	26	¥21,000	¥3,000	¥9,691	3	5	34
	76.5%				8.8%	14.7%	100.0%
卸・小売業	10	¥16,000	¥4,000	¥8,501	8	3	21
	47.6%				38.1%	14.3%	100.0%
サービス業	17	¥30,000	¥3,000	¥11,656	5	4	26
	65.4%				19.2%	15.4%	100.0%
合計	63	-	-	-	23	14	100
	63.0%				23.0%	14.0%	100.0%

Horizontal stacked bar chart showing the percentage of companies with, without, or no response to the question "Do you have a dedicated person for disaster prevention?" across five industries: Construction (建設業), Manufacturing (製造業), Wholesale/Retail (卸・小売業), Services (サービス業), and Total (合計).

Legend:

- ある (Blue): Have a dedicated person
- ない (Red): Do not have a dedicated person
- 無回答 (Green): No response

業種	ある (%)	ない (%)	無回答 (%)
建設業	52.6	36.8	10.5
製造業	76.5	8.8	14.7
卸・小売業	47.6	38.1	14.3
サービス業	65.4	19.2	15.4
合計	63.0	23.0	14.0

32

4) 燃料手当はありますか。

1. ある(世帯主の平均額: 円)

(準世帯主の平均額: 円)

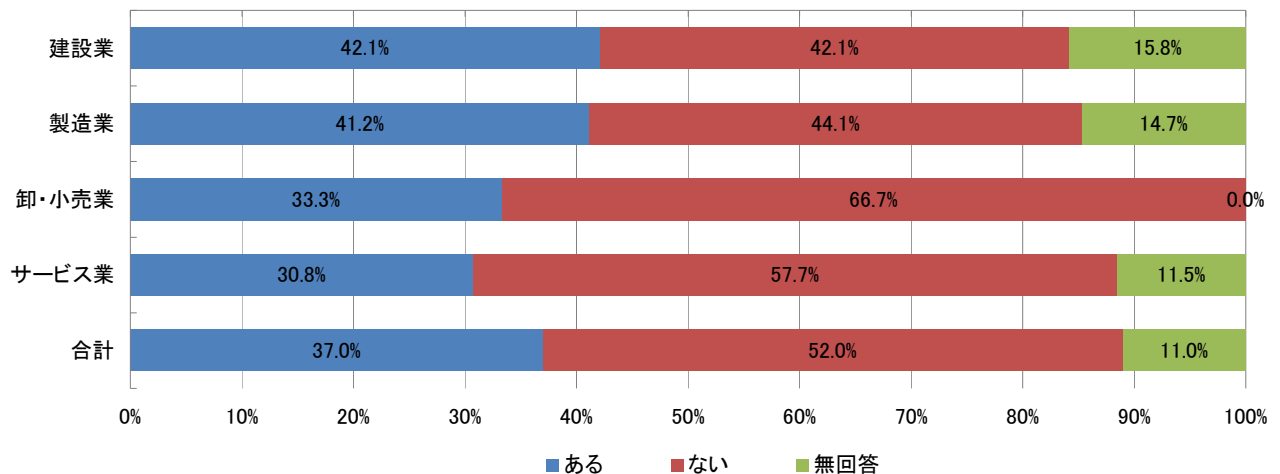
(単身者の平均額: 円)

(一律: 円)

2. ない

業種	ある	世帯主 平均額・ 平均	準世帯 主平均 額・平均	単身者 平均額・ 平均	一律・平 均	ない	無回答	合計
建設業	8 42.1%	¥65,340	¥47,667	¥28,200	¥52,500	8 42.1%	3 15.8%	19 100.0%
製造業	14 41.2%	¥96,217	¥45,826	¥35,383	¥3,333	15 44.1%	5 14.7%	34 100.0%
卸・小売業	7 33.3%	¥99,363	¥35,000	¥50,500	¥0	14 66.7%	0 0.0%	21 100.0%
サービス業	8 30.8%	¥55,860	¥40,960	¥29,600	¥50,000	15 57.7%	3 11.5%	26 100.0%
合計	37 37.0%	-	-	-	-	52 52.0%	11 11.0%	100 384.6%

燃料手当について



建設業を除く業種で、燃料手当の「ある」が「ない」を下回っている。
業種ごとの各平均燃料手当の額はばらつきが見られ、最大5万円の差となっている。

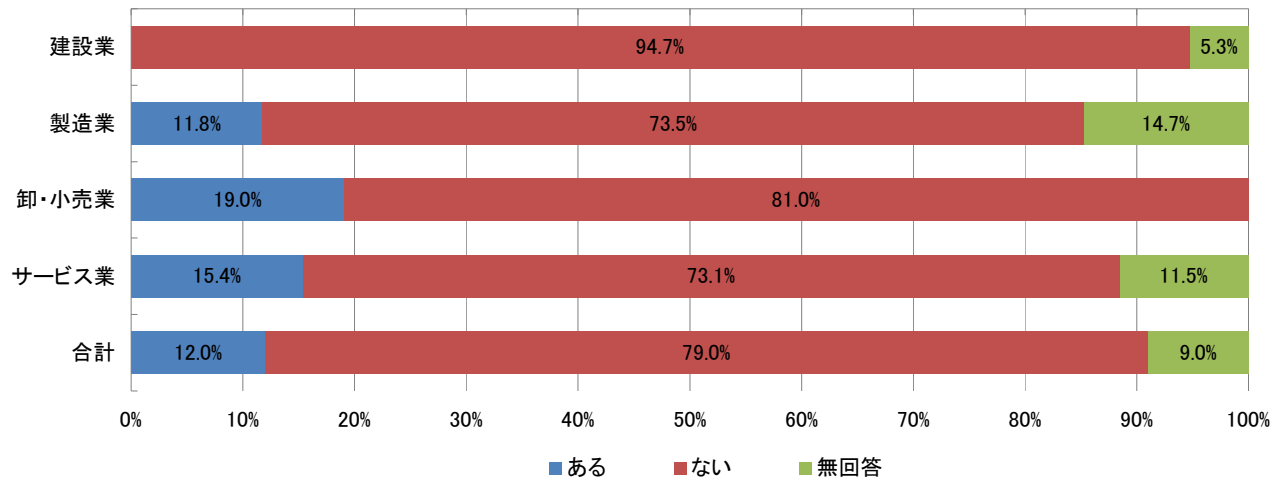
貴事業所の諸制度等実施状況についてお答えください。

問20) 労働組合はありますか。

1. ある (加盟上部組織:)
2. ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	18	1	19
	0.0%	94.7%	5.3%	100.0%
製造業	4	25	5	34
	11.8%	73.5%	14.7%	100.0%
卸・小売業	4	17	0	21
	19.0%	81.0%	0.0%	100.0%
サービス業	4	19	3	26
	15.4%	73.1%	11.5%	100.0%
合計	12	79	9	100
	12.0%	79.0%	9.0%	100.0%

労働組合について



すべての業種で、労働組合の「ある」が「ない」を大幅に下回っている。

加盟上部組織

JP労組
三井生命労働組合
UIゼンセン同盟
ユニオン
電力総連
JAM

1) 定年制度はありますか。

1. ある

1. 一律 (歳)

2. 男女別(男 歳、女 歳)

2. ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	10	8	1	19
	52.6%	42.1%	5.3%	100.0%
製造業	19	11	4	34
	55.9%	32.4%	11.8%	100.0%
卸・小売業	16	5	0	21
	76.2%	23.8%	0.0%	100.0%
サービス業	17	6	3	26
	65.4%	23.1%	11.5%	100.0%
合計	62	30	8	100
	62.0%	30.0%	8.0%	100.0%

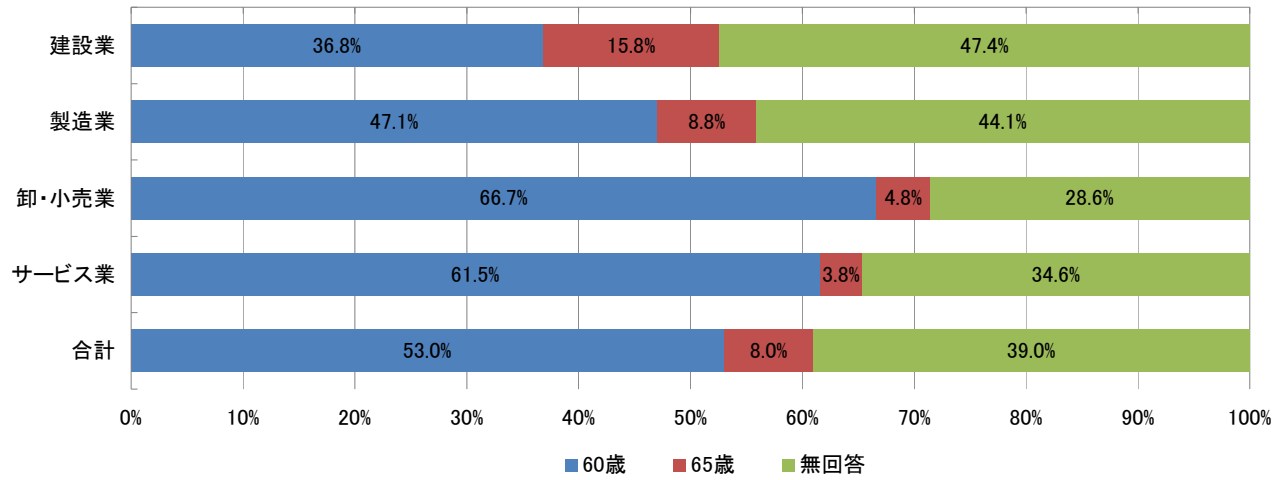
Horizontal stacked bar chart showing the percentage of companies with, without, or no response to the question 'Do you have a disaster prevention committee?' across five industries: Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Services, and Total.

業種	ある (%)	ない (%)	無回答 (%)
建設業	52.6%	42.1%	5.3%
製造業	55.9%	32.4%	11.8%
卸・小売業	76.2%	23.8%	0.0%
サービス業	65.4%	23.1%	11.5%
合計	62.0%	30.0%	8.0%

定年制度	一律	男女別
ある	62	1

35

定年制度【年齢別】



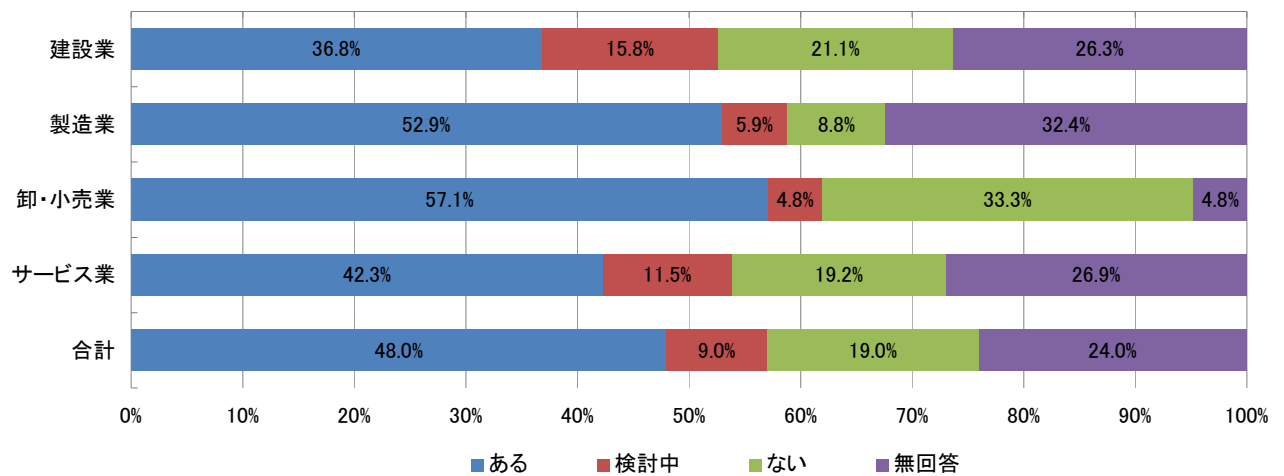
無回答の割合が高いが、各業種において60歳定年が65歳定年を圧倒的上回っている。

2) 定年後の再雇用制度(定年制度がある場合)

1. ある 2. 検討中 3. ない

業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	7 36.8%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	19 100.0%
製造業	18 52.9%	2 5.9%	3 8.8%	11 32.4%	34 100.0%
卸・小売業	12 57.1%	1 4.8%	7 33.3%	1 4.8%	21 100.0%
サービス業	11 42.3%	3 11.5%	5 19.2%	7 26.9%	26 100.0%
合計	48 48.0%	9 9.0%	19 19.0%	24 24.0%	100 100.0%

定年後の再雇用



定年後の再雇用は、「ある」又は「検討中」を含めるとすべての業種で50%以上となっている。

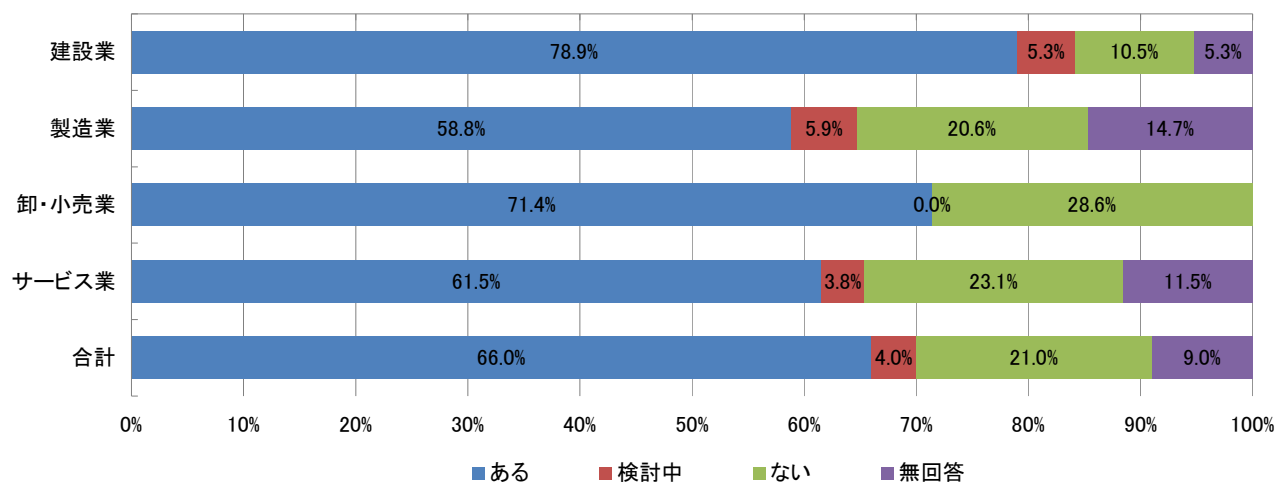
問22) 退職金制度についてお答えください。

1) 退職金制度はありますか。

1. ある 2. 検討中 3. ない

業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	15	1	2	1	19
	78.9%	5.3%	10.5%	5.3%	100.0%
製造業	20	2	7	5	34
	58.8%	5.9%	20.6%	14.7%	100.0%
卸・小売業	15	0	6	0	21
	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
サービス業	16	1	6	3	26
	61.5%	3.8%	23.1%	11.5%	100.0%
合計	66	4	21	9	100
	66.0%	4.0%	21.0%	9.0%	100.0%

退職金制度について



退職金制度の、「ある」又は「検討中」を含めるとすべての業種で65%以上となっている。

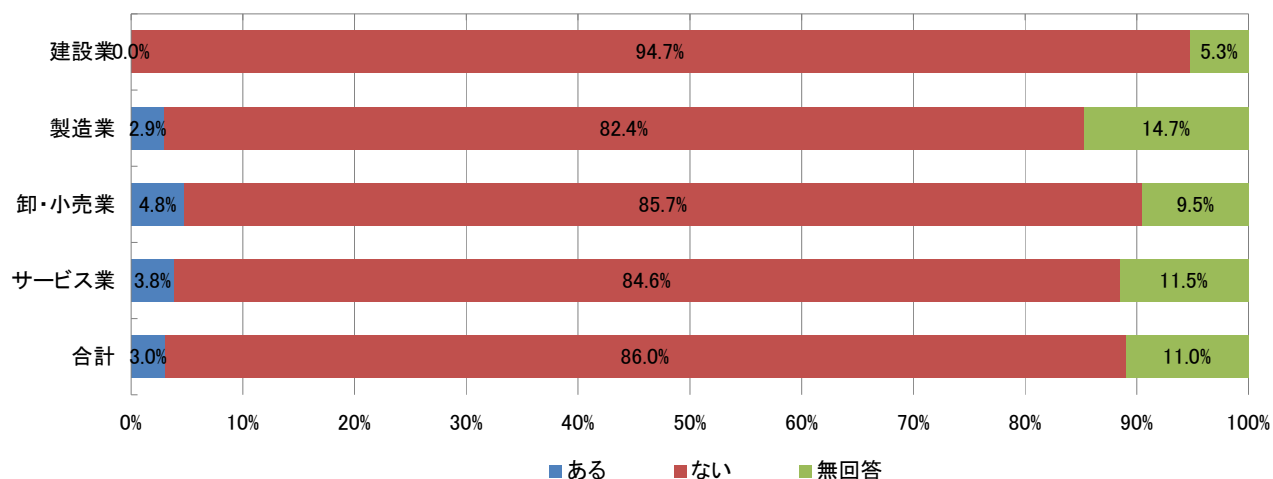
問23) 早期(勧奨)退職制度についてお答えください。

1) 早期(勧奨)退職制度はありますか

1. ある2)へ 2. 検討中 3. ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	18	1	19
	0.0%	94.7%	5.3%	100.0%
製造業	1	28	5	34
	2.9%	82.4%	14.7%	100.0%
卸・小売業	1	18	2	21
	4.8%	85.7%	9.5%	100.0%
サービス業	1	22	3	26
	3.8%	84.6%	11.5%	100.0%
合計	3	86	11	100
	3.0%	86.0%	11.0%	100.0%

早期(勧奨)退職制度について



早期(勧奨)退職制度の、「ない」はすべての業種で80%以上となっている。

2) 「ある」と答えた企業のみお答え下さい

①対象年齢～

1. 58歳以上

3. 50歳以上

2. 55歳以上

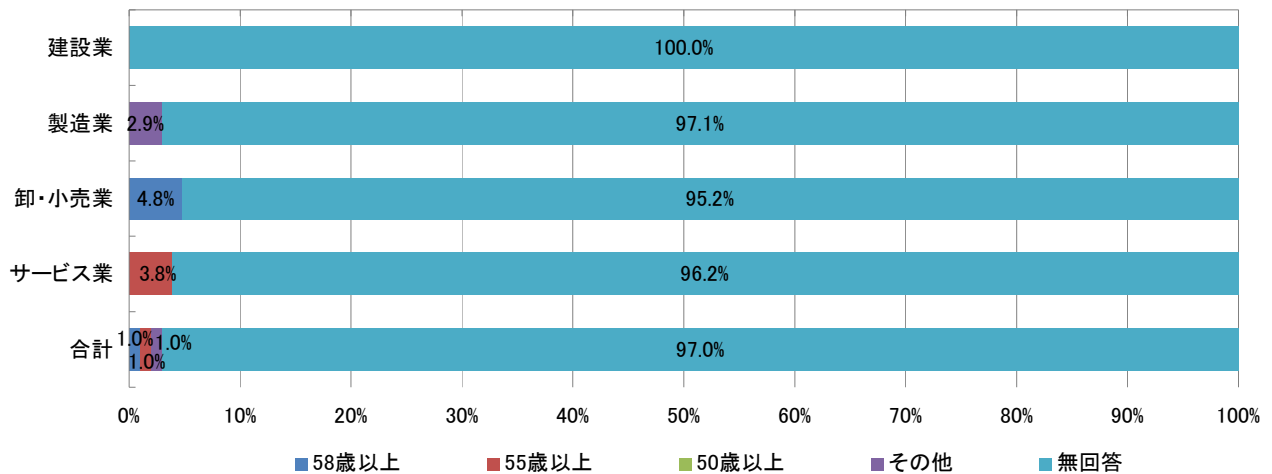
4. その他()

②早期(勧奨)退職制度使った場合、退職金などの上乗せはありますか

① ある [内容] ② ない

業種	58歳以上	55歳以上	50歳以上	その他	無回答	合計
建設業	0	0	0	0	19	19
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
製造業	0	0	0	1	33	34
	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	97.1%	100.0%
卸・小売業	1	0	0	0	20	21
	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	95.2%	100.0%
サービス業	0	1	0	0	25	26
	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	96.2%	100.0%
合計	1	1	0	1	97	100
	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	97.0%	100.0%

早期退職制度の対象年齢



上乗せ

業種	ある	無回答	合計
建設業	0	19	19
	0.0%	100.0%	100.0%
製造業	1	33	34
	2.9%	97.1%	100.0%
卸・小売業	1	20	21
	4.8%	95.2%	100.0%
サービス業	1	25	26
	3.8%	96.2%	100.0%
合計	3	97	100
	3.0%	97.0%	100.0%

上乗せ内容

1年未満10ヶ月、2年未満13ヶ月

年によってまちまちである

53歳=50%、54歳=45%、55歳=40%、56歳=30%、57歳=20%、58歳=10%

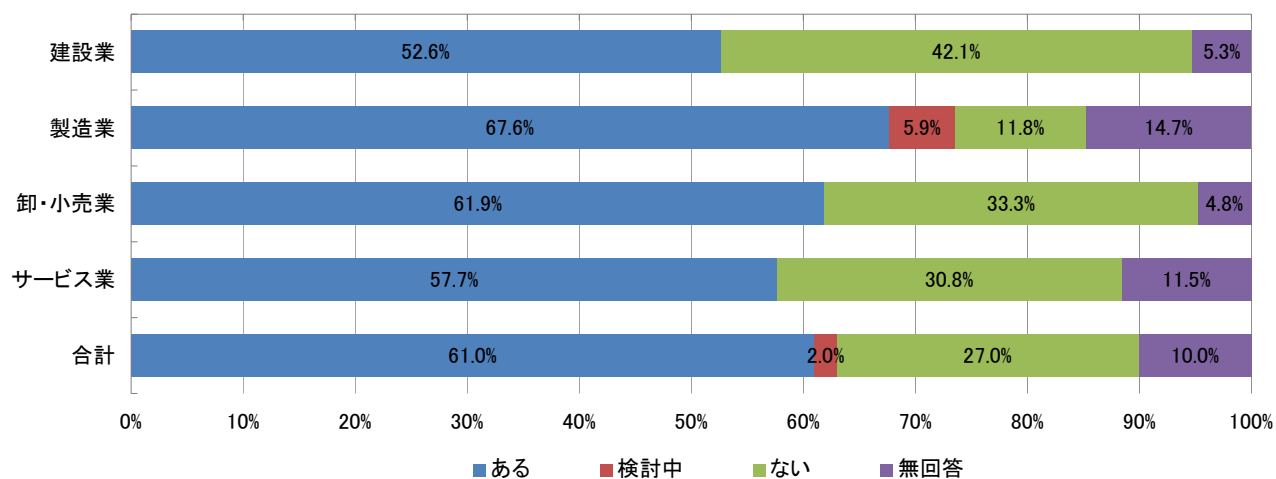
問24) 福利厚生制度についてお答えください。

1) 福利厚生制度がありますか

1. ある2)へ 2. 検討中 3. ない

業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	10	0	8	1	19
	52.6%	0.0%	42.1%	5.3%	100.0%
製造業	23	2	4	5	34
	67.6%	5.9%	11.8%	14.7%	100.0%
卸・小売業	13	0	7	1	21
	61.9%	0.0%	33.3%	4.8%	100.0%
サービス業	15	0	8	3	26
	57.7%	0.0%	30.8%	11.5%	100.0%
合計	61	2	27	10	100
	61.0%	2.0%	27.0%	10.0%	100.0%

福利厚生制度について



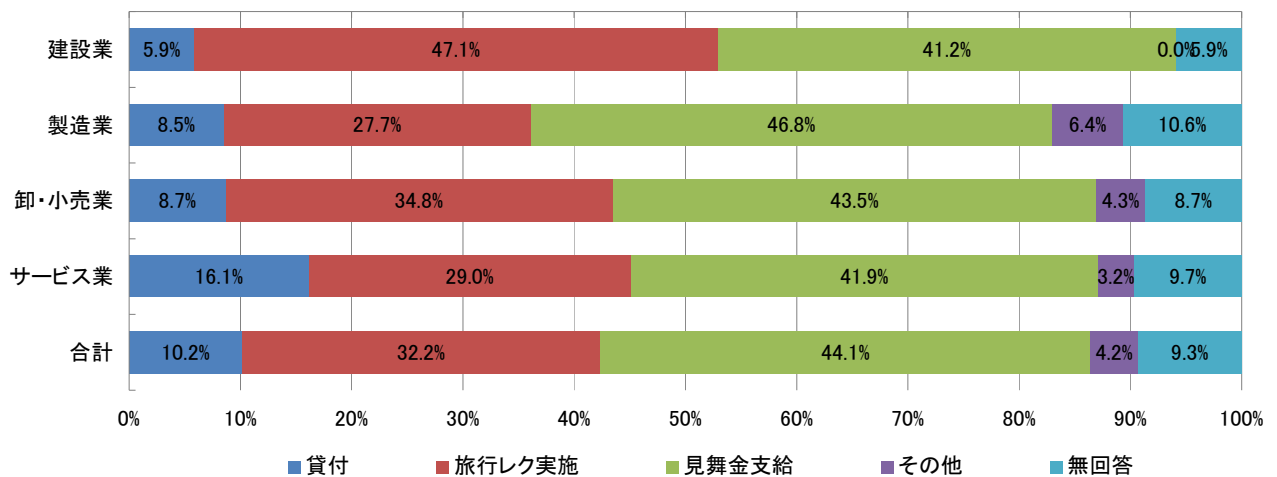
福利厚生制度は、「ある」についてはすべての業種で50%となっているが、建設業の「ない」は42%と比較的割合が高い。

2) 「ある」と答えた企業のみお答えください(複数回答可)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 住宅・生活資金の貸付 | 3. 旅行・レクリエーション等の実施 |
| 2. 冠婚葬祭に係る慶弔見舞金の支給 | 4. その他() |

業種	貸付	旅行レク実施	見舞金支給	その他	無回答	合計
建設業	1	8	7	0	1	17
	5.9%	47.1%	41.2%	0.0%	5.9%	100.0%
製造業	4	13	22	3	5	47
	8.5%	27.7%	46.8%	6.4%	10.6%	100.0%
卸・小売業	2	8	10	1	2	23
	8.7%	34.8%	43.5%	4.3%	8.7%	100.0%
サービス業	5	9	13	1	3	31
	16.1%	29.0%	41.9%	3.2%	9.7%	100.0%
合計	12	38	52	5	11	118
	10.2%	32.2%	44.1%	4.2%	9.3%	100.0%

福利厚生制度【内容】



福利厚生制度の内容としては、すべての業種で「見舞金支給」が40%を超えている。建設業は「旅行レク実施」が50%近くの割合となっている。

その他

出産祝い・子の入学祝い・災害見舞金・傷病見舞金・研修助成
 奨学金支援制度
 作業服、防塵関係
 宿泊・娯楽施設の割引
 永年勤続表彰・業績表彰

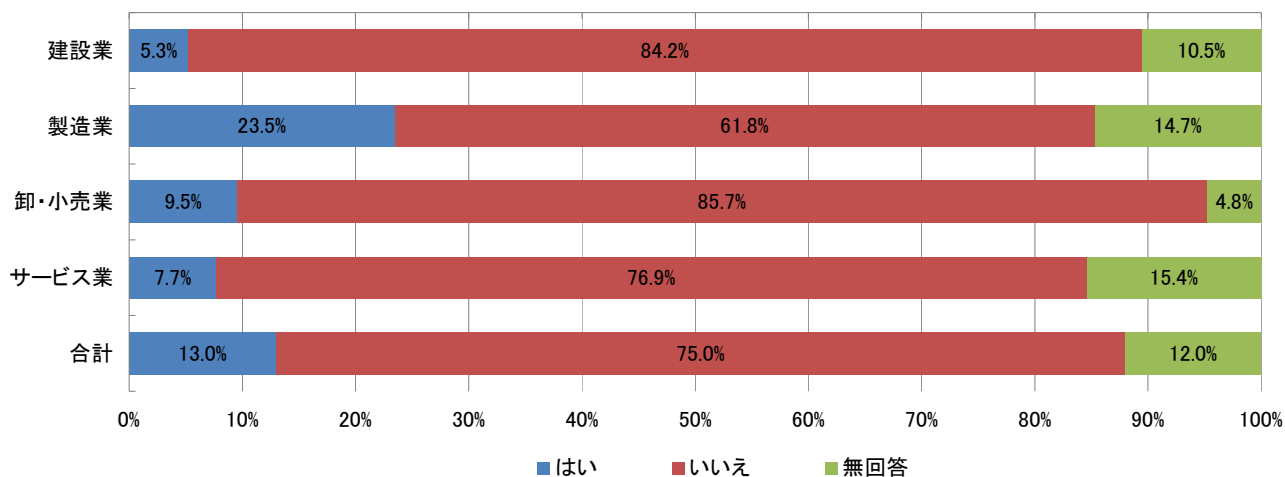
貴事業所の心身(体)障がい者の雇用状況についてお答えください。

問25) 現在心身(体)障がい者を雇用していますか。

1. はい → 男 人、女 人
2. いいえ → ア.今後雇用予定 イ.今後検討する ウ.雇用予定はない

業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	1	16	2	19
	5.3%	84.2%	10.5%	100.0%
製造業	8	21	5	34
	23.5%	61.8%	14.7%	100.0%
卸・小売業	2	18	1	21
	9.5%	85.7%	4.8%	100.0%
サービス業	2	20	4	26
	7.7%	76.9%	15.4%	100.0%
合計	13	75	12	100
	13.0%	75.0%	12.0%	100.0%

心身(体)障がい者【雇用】



心身(体)障がい者の雇用は、製造業の24%が最も高く、他の業種では75%を超えて採用は行われていない。

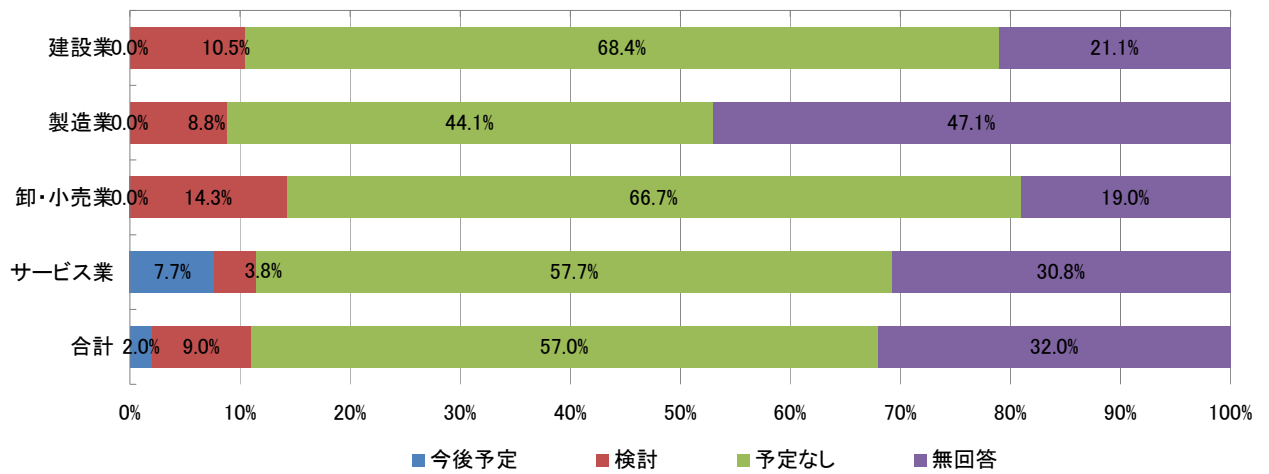
人数

業種	男	女	平均
建設業	1	0	0.5
製造業	7	4	5.5
卸・小売業	3	0	1.5
サービス業	2	1	1.5
合計	13	5	9.0

予定

業種	今後予定	検討	予定なし	無回答	合計
建設業	0	2	13	4	19
	0.0%	10.5%	68.4%	21.1%	100.0%
製造業	0	3	15	16	34
	0.0%	8.8%	44.1%	47.1%	100.0%
卸・小売業	0	3	14	4	21
	0.0%	14.3%	66.7%	19.0%	100.0%
サービス業	2	1	15	8	26
	7.7%	3.8%	57.7%	30.8%	100.0%
合計	2	9	57	32	100
	2.0%	9.0%	57.0%	32.0%	100.0%

心身(体)障がい者【採用予定】



心身(体)障がい者の採用予定は「予定なし」及び「無回答」を含めて、すべての業種で85%以上となっている。「今後の予定」及び「検討」については卸・小売業が14%と最も高い。

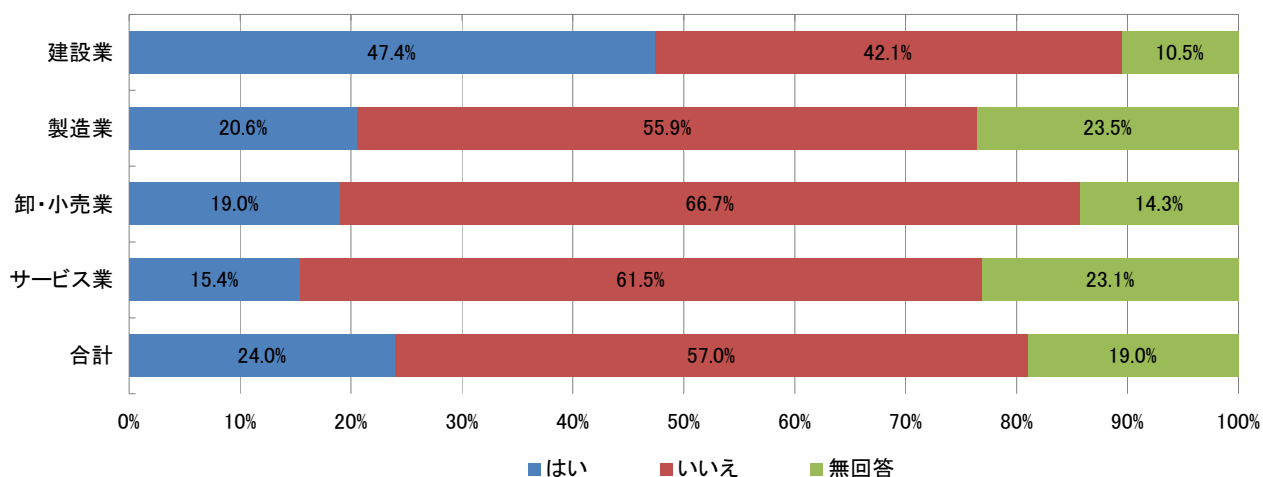
問26) 貴事業所は65歳まで定年を引き上げていますか。

1. はい

2. いいえ

業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	9	8	2	19
	47.4%	42.1%	10.5%	100.0%
製造業	7	19	8	34
	20.6%	55.9%	23.5%	100.0%
卸・小売業	4	14	3	21
	19.0%	66.7%	14.3%	100.0%
サービス業	4	16	6	26
	15.4%	61.5%	23.1%	100.0%
合計	24	57	19	100
	24.0%	57.0%	19.0%	100.0%

定年の引き上げについて



定年年齢の引き上げは、建設業で「はい」が「いいえ」を上回っている。他の業種では、「いいえ」の割合が高くなっている。

臨時・パート・季節労働者についてお答えください。

問27) 最近1年間の新規採用者数についてお答えください。

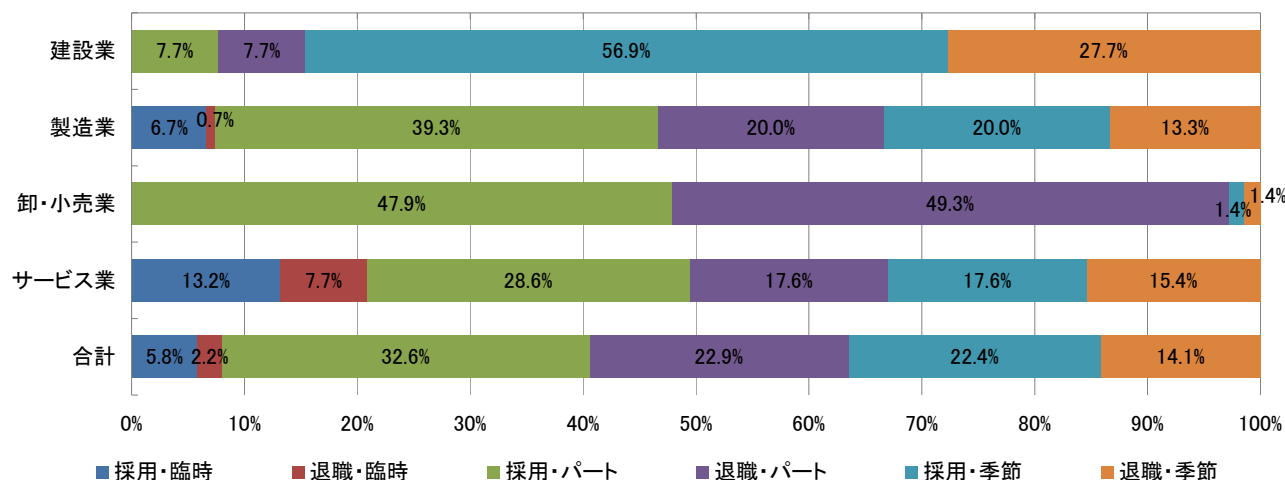
	臨 時	パ ー ト	季節労働者
新規採用	人	人	人

問28) 最近1年間の退職者数についてお答えください。

	臨 時	パ ー ト	季節労働者
退職	人	人	人

業種	採用・臨時	退職・臨時	採用・パート	退職・パート	採用・季節	退職・季節	合計	採用計	退職計
建設業	0	0	5	5	37	18	65	42	23
	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	56.9%	27.7%	100.0%		
製造業	9	1	53	27	27	18	135	89	46
	6.7%	0.7%	39.3%	20.0%	20.0%	13.3%	100.0%		
卸・小売業	0	0	34	35	1	1	71	35	36
	0.0%	0.0%	47.9%	49.3%	1.4%	1.4%	100.0%		
サービス業	12	7	26	16	16	14	91	54	37
	13.2%	7.7%	28.6%	17.6%	17.6%	15.4%	100.0%		
合計	21	8	118	83	81	51	362	220	142
	5.8%	2.2%	32.6%	22.9%	22.4%	14.1%	100.0%		

臨時、パート、季節労働者の新規採用・退職数



雇用形態ではパート採用の割合が高くなっているが、建設では季節採用の割合が高い。
退職については、パート退職の割合が高く、建設業では季節退職の割合が高く、採用と同じ傾向である。
臨時、パート、季節労働者の新規採用者が退職者の1.5倍のとなっている。

問29) 今後の方針についてお答えください。

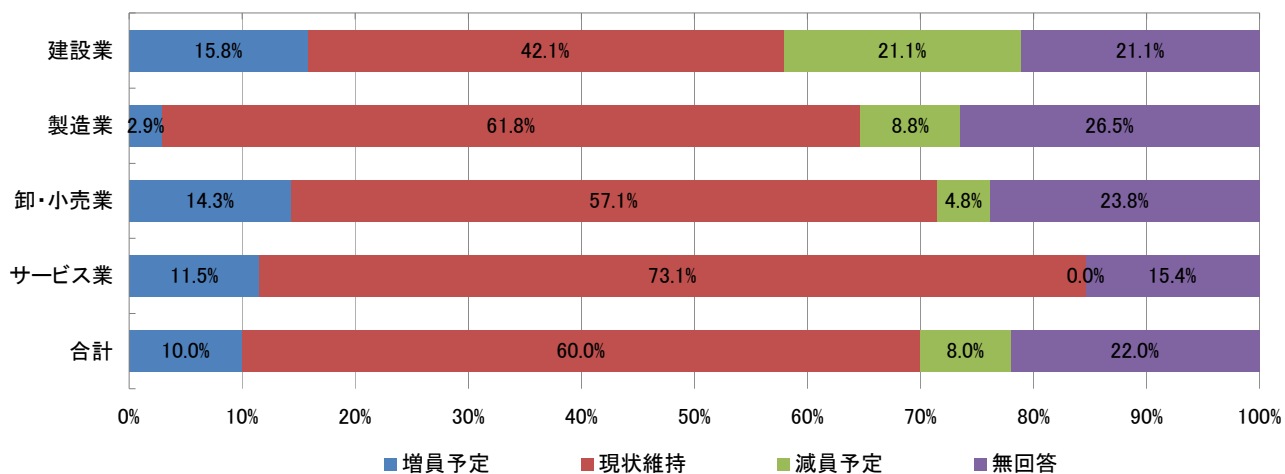
1. 増員の予定

2. 現状維持

3. 減員予定

業種	増員予定	現状維持	減員予定	無回答	合計
建設業	3 15.8%	8 42.1%	4 21.1%	4 21.1%	19 100.0%
製造業	1 2.9%	21 61.8%	3 8.8%	9 26.5%	34 100.0%
卸・小売業	3 14.3%	12 57.1%	1 4.8%	5 23.8%	21 100.0%
サービス業	3 11.5%	19 73.1%	0 0.0%	4 15.4%	26 100.0%
合計	10 10.0%	60 60.0%	8 8.0%	22 22.0%	100 100.0%

労働者の採用予定



労働者の採用予定は、すべての業種で「現状維持」の割合が最も高い。

「増員」、「減員」で比較すると、建設・製造業では「減員」が多く、卸・小売、サービス業では「増員」が多い。

問30) 臨時・パート・季節労働者の賃金について平均月給をお答えください。

	臨 時	パ ー ト	季節労働者
事務系	円	円(時給 円)	円
技術系	円	円(時給 円)	円
労務系	円	円(時給 円)	円

事務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業		¥120,000	¥800	¥264,000		¥120,000	¥680	¥110,000		¥120,000	¥737	¥187,000
製造業	¥130,000	¥104,000	¥783		¥108,000	¥678	¥700		¥119,000	¥62,893	¥742	
卸・小売業		¥116,025	¥873			¥81,000	¥850			¥98,513	¥862	
サービス業	¥70,000	¥98,391	¥1,100		¥70,000	¥85,000	¥750		¥70,000	¥89,464	¥864	
平均	¥100,000	¥109,604	¥889	¥264,000	¥89,000	¥71,670	¥745	¥110,000	¥94,500	¥92,717	¥801	¥187,000

技術

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥330,000		¥900	¥400,000	¥330,000		¥900	¥130,000	¥330,000		¥900	¥234,267
製造業	¥150,000	¥100,833	¥750		¥150,000	¥80,000	¥691		¥150,000	¥88,278	¥714	
卸・小売業												
サービス業	¥176,600	¥30,000	¥1,100		¥176,600	¥30,000	¥800		¥176,600	¥30,000	¥950	
平均	¥218,867	¥65,417	¥917	¥400,000	¥218,867	¥55,000	¥797	¥130,000	¥218,867	¥59,139	¥855	¥234,267

労務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥300,000	¥85,000	¥820	¥250,000	¥300,000	¥85,000	¥770	¥10,000	¥300,000	¥85,000	¥797	¥172,000
製造業	¥201,000	¥136,800	¥1,076	¥260,000	¥201,000	¥70,000	¥700	¥126,000	¥201,000	¥95,160	¥810	¥178,333
卸・小売業	¥120,000	¥80,000	¥750	¥100,000	¥120,000	¥71,280	¥700	¥100,000	¥120,000	¥77,093	¥723	¥100,000
サービス業	¥60,000	¥93,488	¥720	¥124,800	¥60,000	¥50,000	¥560	¥62,000	¥60,000	¥73,781	¥679	¥93,400
平均	¥170,250	¥98,822	¥842	¥183,700	¥170,250	¥69,070	¥683	¥74,500	¥170,250	¥82,759	¥752	¥135,933

臨時・パート・季節労働者の賃金については、技術系の季節労働者が最も高く、技術系のパートが最も低い。
時間給で比較すると、技術、事務、労務の順である。

問31) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

1. 平均付与日数(繰越分を除く) 日
2. 平均取得日数 日

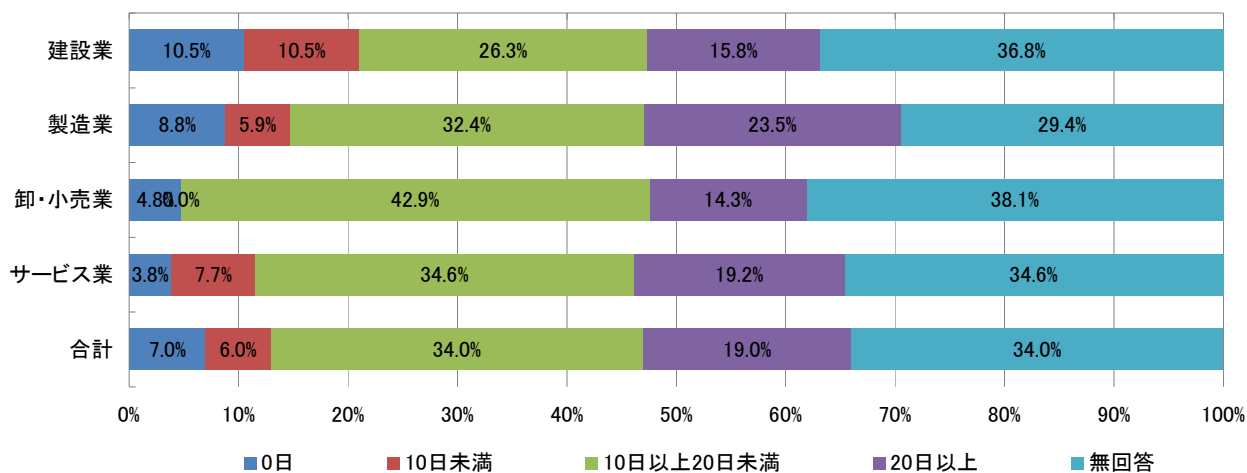
付与

業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	2	2	5	3	7	19
	10.5%	10.5%	26.3%	15.8%	36.8%	100.0%
製造業	3	2	11	8	10	34
	8.8%	5.9%	32.4%	23.5%	29.4%	100.0%
卸・小売業	1	0	9	3	8	21
	4.8%	0.0%	42.9%	14.3%	38.1%	100.0%
サービス業	1	2	9	5	9	26
	3.8%	7.7%	34.6%	19.2%	34.6%	100.0%
合計	7	6	34	19	34	100
	7.0%	6.0%	34.0%	19.0%	34.0%	100.0%

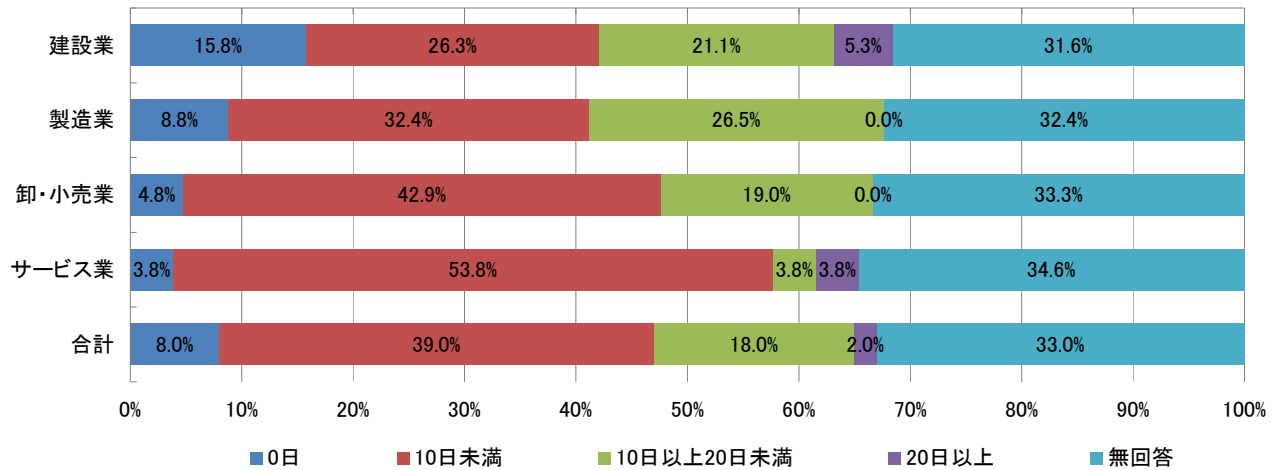
取得

業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	3	5	4	1	6	19
	15.8%	26.3%	21.1%	5.3%	31.6%	100.0%
製造業	3	11	9	0	11	34
	8.8%	32.4%	26.5%	0.0%	32.4%	100.0%
卸・小売業	1	9	4	0	7	21
	4.8%	42.9%	19.0%	0.0%	33.3%	100.0%
サービス業	1	14	1	1	9	26
	3.8%	53.8%	3.8%	3.8%	34.6%	100.0%
合計	8	39	18	2	33	100
	8.0%	39.0%	18.0%	2.0%	33.0%	100.0%

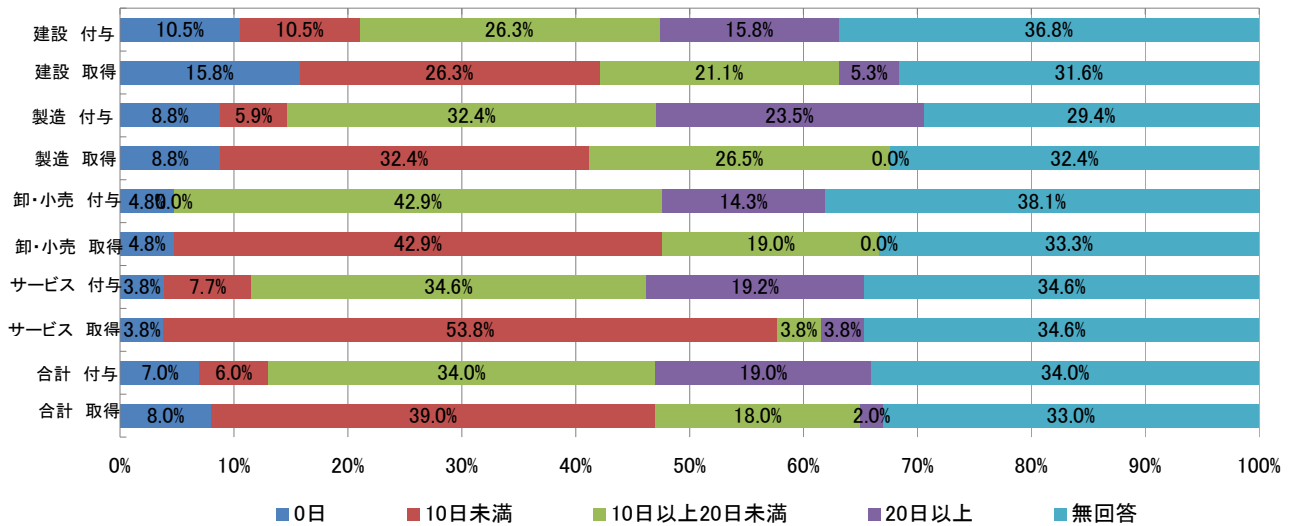
年次有給休暇【付与】



年次有給休暇【取得】



年次有給休暇



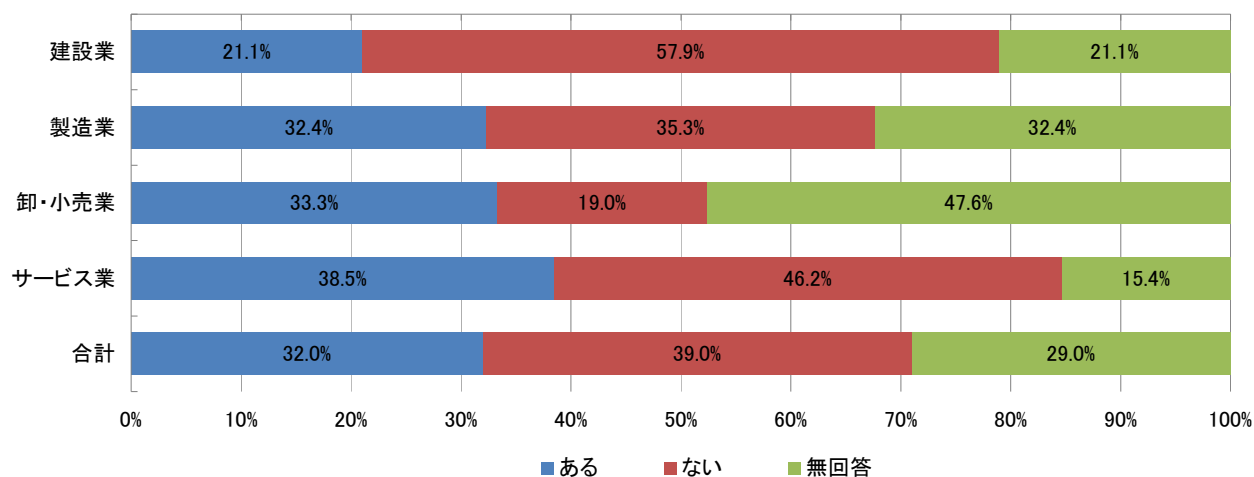
すべての業種で10日以上20日未満の付与の割合が高く、取得状況については10日未満割合が高い。

問32) 諸手当はありますか。

- ①ある (諸手当の内容:)
- ②ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	4	11	4	19
	21.1%	57.9%	21.1%	100.0%
製造業	11	12	11	34
	32.4%	35.3%	32.4%	100.0%
卸・小売業	7	4	10	21
	33.3%	19.0%	47.6%	100.0%
サービス業	10	12	4	26
	38.5%	46.2%	15.4%	100.0%
合計	32	39	29	100
	32.0%	39.0%	29.0%	100.0%

諸手当について



卸・小売業を除く業種で諸手当の「ある」が「ない」を下回っている。
卸・小売業では、「無回答」の割合が高い。

その他の内容

交通費
 時間外・または家族、住宅、皆勤、技能、通勤、時差
 運転手当
 技術手当
 時間外手当・夜勤手当・管理職手当・職務手当・危険物管理手当・待機手当・資格手当など
 資格手当
 運転手当・各資格手当
 責任手当・繁忙手当
 臨時手当
 皆勤手当・役職手当
 夜勤手当・資格手当・特別手当 等
 出張手当
 パートリーダー手当
 技術手当
 役職手当、技術手当
 賞与・燃料手当
 白衣手当1000円/月
 通勤手当・燃料手当・時間外勤務手当
 通勤・昼食

住宅状況についてお答えください。

問33) 社宅について

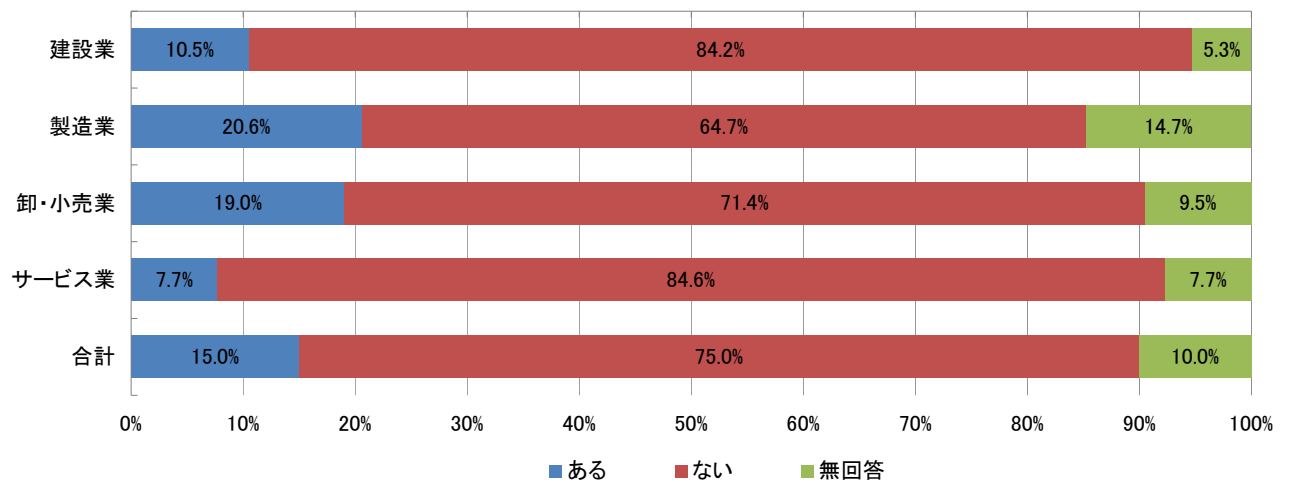
1) 貴社に社宅はありますか

1. ある

2. ない

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	2	16	1	19
	10.5%	84.2%	5.3%	100.0%
製造業	7	22	5	34
	20.6%	64.7%	14.7%	100.0%
卸・小売業	4	15	2	21
	19.0%	71.4%	9.5%	100.0%
サービス業	2	22	2	26
	7.7%	84.6%	7.7%	100.0%
合計	15	75	10	100
	15.0%	75.0%	10.0%	384.6%

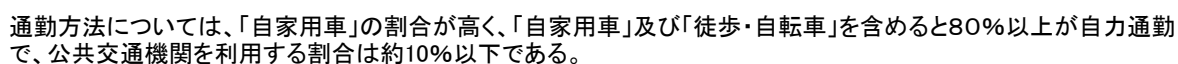
社宅について



社宅については、「ない」が圧倒的に多い。

①自家用車	人	③徒歩・自転車	人
②バス・JR	人	④その他	人

通勤方法



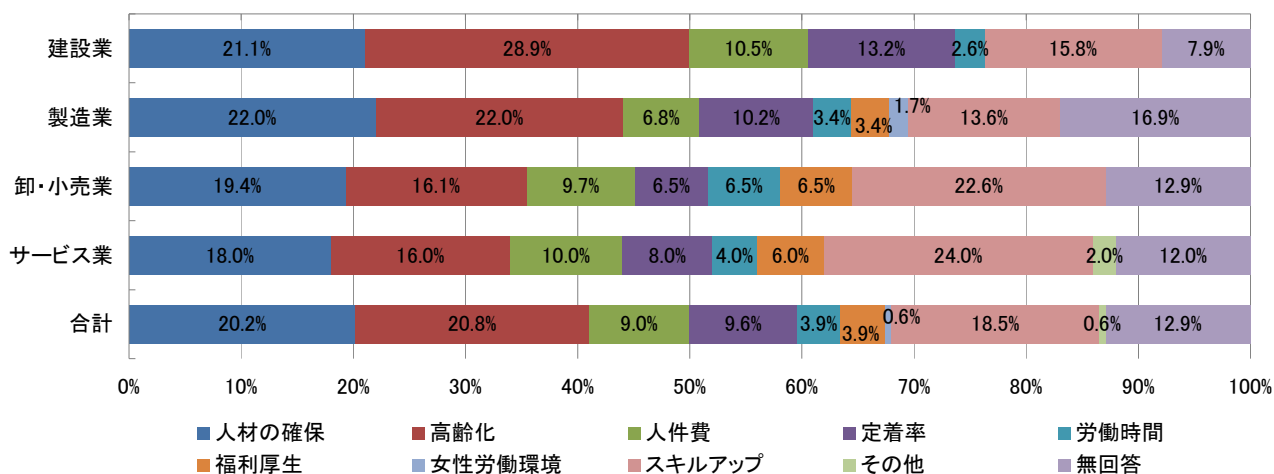
貴事業所での雇用問題についてお答えください。

問35) 貴事業所が雇用に関して取り組む必要があると考える問題をお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|------------------|---------------|-----------|
| 1. 新たな人材の確保 | 2. 従業員の高齢化 | 3. 人件費の削減 |
| 4. 若年層の定着率の向上 | 5. 労働時間の短縮 | 6. 福利厚生充実 |
| 7. 女性労働者の労働環境の向上 | 8. 従業員のスキルアップ | |
| 9. その他() | | |

業種	人材の確保	高齢化	人件費	定着率	労働時間	福利厚生	女性労働環境	スキルアップ	その他	無回答	合計
建設業	8	11	4	5	1	0	0	6	0	3	38
	21.1%	28.9%	10.5%	13.2%	2.6%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	7.9%	100.0%
製造業	13	13	4	6	2	2	1	8	0	10	59
	22.0%	22.0%	6.8%	10.2%	3.4%	3.4%	1.7%	13.6%	0.0%	16.9%	100.0%
卸・小売業	6	5	3	2	2	2	0	7	0	4	31
	19.4%	16.1%	9.7%	6.5%	6.5%	6.5%	0.0%	22.6%	0.0%	12.9%	100.0%
サービス業	9	8	5	4	2	3	0	12	1	6	50
	18.0%	16.0%	10.0%	8.0%	4.0%	6.0%	0.0%	24.0%	2.0%	12.0%	100.0%
合計	36	37	16	17	7	7	1	33	1	23	178
	20.2%	20.8%	9.0%	9.6%	3.9%	3.9%	0.6%	18.5%	0.6%	12.9%	356.0%

雇用問題について



事業所内での雇用問題では、業種間ではバラツキがあるが、相対的に「高齢化」、「人材の確保」、「スキルアップ」が上位を占めている。

問36) 雇用促進のために行政に期待するものは何ですか。(複数回答可)

1. 職業訓練の充実	→ 具体的に	
2. 就職セミナーや企業説明会の充実	具体的に	
3. その他	→ 具体的に	

業種	職業訓練	セミナー・説明会	その他	合計
建設業	3	0	3	6
	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
製造業	2	3	3	8
	25.0%	37.5%	37.5%	100.0%
卸・小売業	1	0	1	2
	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
サービス業	1	0	1	2
	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	7	3	8	18
	38.9%	16.7%	44.4%	100.0%

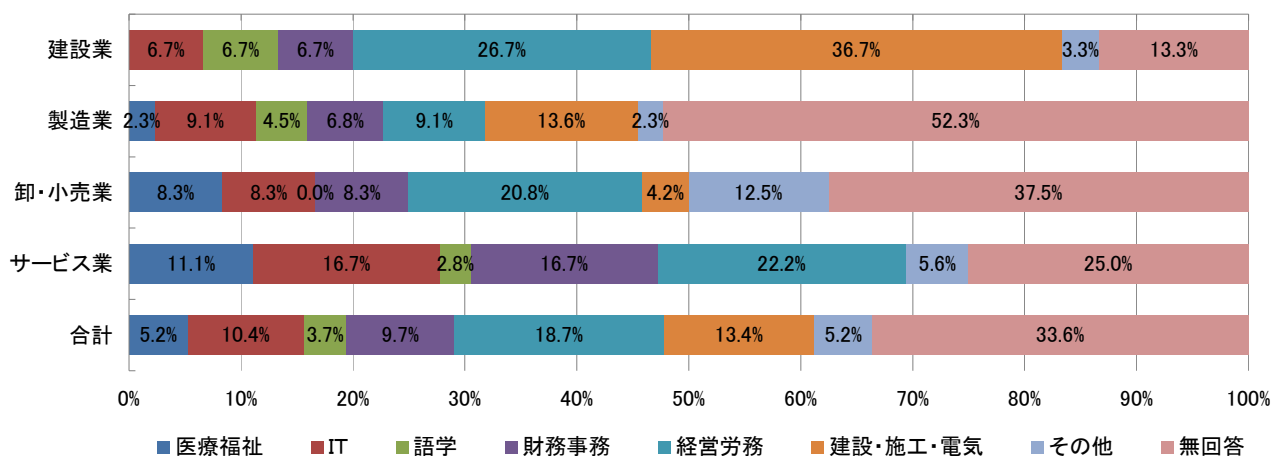
雇用促進のために行政に期待するものでは、製造業を除く業種で50%が「職業訓練」で、製造業では「セミナー」の割合が高い。

問37) 貴事業所が従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

1. 医療・福祉 2. IT 3. 語学 4. 会計財務・事務 5. 経営・労務
6. 建築・施工・電気 7. その他()

業種	医療福祉	IT	語学	財務事務	経営労務	建設・施工・電気	その他	無回答	合計
建設業	0	2	2	2	8	11	1	4	30
	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	36.7%	3.3%	13.3%	100.0%
製造業	1	4	2	3	4	6	1	23	44
	2.3%	9.1%	4.5%	6.8%	9.1%	13.6%	2.3%	52.3%	100.0%
卸・小売業	2	2	0	2	5	1	3	9	24
	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	20.8%	4.2%	12.5%	37.5%	100.0%
サービス業	4	6	1	6	8	0	2	9	36
	11.1%	16.7%	2.8%	16.7%	22.2%	0.0%	5.6%	25.0%	100.0%
合計	7	14	5	13	25	18	7	45	134
	5.2%	10.4%	3.7%	9.7%	18.7%	13.4%	5.2%	33.6%	100.0%

従業員に求めるスキル



従業員に求めるスキルについては、建設・製造業は、「建設・施工・電気」、卸・小売、サービス業では「経営労務」の割合が高い。
全体では、「経営労務」、「建設・施工・電気」、「IT」が上位を占めている。